

日 本 郵 政 公 社
財 務 諸 表

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

目 次

日本郵政公社財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分にに関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
貸借対照表の注記	5
損益計算書の注記	14
キャッシュ・フロー計算書の注記	16
附属明細書	17

・郵便業務の区分に係る財務諸表

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	25
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	26
営業原価明細書	27
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	28
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	29
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	35
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	38
郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳	39

・郵便貯金業務の区分に係る財務諸表

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	46
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	47
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	48
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	49
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	56
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	58
郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳	59

・簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	61
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	62
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	63
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	64
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	73
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	75
簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳	76

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,962,312,069,777	郵便貯金	198,094,934,238,444
コールローン	467,200,000,000	保険契約準備金	115,907,217,180,564
買現先勘定	159,478,217,820	借入金	33,200,000,000,000
買入金銭債権	59,994,608,082	その他負債	9,626,542,806,624
金銭の信託	12,473,019,136,734	賞与引当金	126,895,507,591
有価証券	237,092,999,062,282	退職給付引当金	2,681,991,657,228
預託金	79,896,900,000,000	役員退職慰労引当金	78,358,705
貸付金	26,525,309,587,966	価格変動準備金	577,324,785,466
動産不動産	3,011,696,761,673	負債合計	360,214,984,534,622
土地	1,401,293,936,633	(資本の部)	
建物	1,422,841,417,954	資本金	1,268,807,877,250
動産	182,131,141,453	政府出資金	1,268,807,877,250
建設仮勘定	5,430,265,633	利益剰余金	5,472,853,421,464
その他資産	853,110,222,386	積立金	3,539,735,503,240
貸倒引当金	20,667,521,488	当期純利益	1,933,117,918,224
		その他有価証券評価差額金	2,524,706,311,896
		資本合計	9,266,367,610,610
資産合計	369,481,352,145,232	負債資本合計	369,481,352,145,232

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	23,061,299,812,910
郵便業務収益	1,880,914,675,112
郵便貯金業務収益	4,526,533,520,212
簡易生命保険業務収益	16,653,851,617,586
経常費用	20,394,325,526,501
業務費	17,689,538,207,175
人件費	2,438,244,054,494
租税公課	36,867,934,370
減価償却費	224,342,192,219
その他経常費用	5,333,138,243
経常利益	2,666,974,286,409
特別利益	26,604,615,986
動産不動産売却益	19,151,827,840
前期損益修正益	3,404,874,216
その他の特別利益	4,047,913,930
特別損失	610,180,006,306
動産不動産処分損	18,390,043,327
減損損失	229,049,521,112
価格変動準備金繰入額	51,864,757,823
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
前期損益修正損	5,093,125,595
その他の特別損失	5,782,558,449
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865
当期純利益	1,933,117,918,224

利益の処分に関する書類

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	1,933,117,918,224
当期純利益	1,933,117,918,224
利益処分量	1,933,117,918,224
積立金	1,933,117,918,224

キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,933,117,918,224
前期損益修正益	3,404,874,216
前期損益修正損	5,093,125,595
減価償却費	224,648,862,782
減損損失	229,049,521,112
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
保険契約準備金の増加額	2,371,435,174,465
貸倒引当金の増加額	2,672,277,203
賞与引当金の増加額	3,282,897,558
退職給付引当金の増加額	45,799,211,843
役員退職慰労引当金の増加額	5,911,525
価格変動準備金の増加額	51,864,757,823
資金運用損益()	5,725,967,689,932
動産不動産処分損益()	740,725,736
貸付金の純増()減	486,542,076,092
郵便貯金の純増減()	12,813,684,735,071
借入金の純増減()	5,000,000,000,000
資金運用による収入	3,520,731,500,342
資金調達による支出	2,627,944,138,536
その他	625,347,912,360
小 計	22,191,614,290,889
利息及び配当金等の受取額	2,106,005,876,448
利息の支払額	116,796,990
契約者配当金の支払額	409,246,123,199
日本郵政株式会社への出資額	300,000,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,794,971,334,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	380,977,838,173
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000,000,000
預託金の償還による収入	37,715,000,000,000
有価証券の取得による支出	90,447,584,644,852
有価証券の売却による収入	4,584,242,952,640
有価証券の償還による収入	64,920,767,485,102
金銭の信託の減少による収入	3,396,808,208,944
貸付けによる支出	3,649,589,200,900
貸付金の回収による収入	4,769,479,233,611
動産不動産の取得による支出	57,640,031,641
動産不動産の売却による収入	43,495,625,057
その他	227,256,840,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,118,744,949,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	4,245,435,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,245,435,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	595,837,115
現金及び現金同等物の増加額	320,124,016,386
現金及び現金同等物の期首残高	8,642,188,053,391
現金及び現金同等物の期末残高	8,962,312,069,777

貸借対照表の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>
<p>(4) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～75年 動産 2～20年</p> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
<p>(5) 繰延資産の処理方法</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(10) ヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち 38,381,741,449 円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p>

	<p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																																											
(14) 会計方針の変更に関する記載	<p>当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、218,672,449,717円減少しております。</p>																																											
(15) 重要な後発事象に関する事項	<p>該当ありません。</p>																																											
(16) 追加情報に関する事項	<p>該当ありません。</p>																																											
(17) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">4,980,548,761</td> <td style="text-align: right;">3,761,948,268</td> <td style="text-align: right;">32,666,497</td> <td style="text-align: right;">1,185,933,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,980,548,761</td> <td style="text-align: right;">3,761,948,268</td> <td style="text-align: right;">32,666,497</td> <td style="text-align: right;">1,185,933,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017,498,100円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">377,019,262円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,517,362円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">20,582,299円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,428,387,630円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,084,198円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280,488,872円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,751,069円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,666,497円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,899,700円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574,725円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,474,425円</td> </tr> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額	動産	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996	合計	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,017,498,100円	1年超	377,019,262円	合計	1,394,517,362円	リース資産減損勘定の期末残高	20,582,299円	支払リース料	1,428,387,630円	リース資産減損勘定の取崩額	12,084,198円	減価償却費相当額	1,280,488,872円	支払利息相当額	36,751,069円	減損損失	32,666,497円	未経過リース料		1年内	3,899,700円	1年超	3,574,725円	合計	7,474,425円
区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額																																								
動産	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996																																								
合計	4,980,548,761	3,761,948,268	32,666,497	1,185,933,996																																								
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	1,017,498,100円																																											
1年超	377,019,262円																																											
合計	1,394,517,362円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	20,582,299円																																											
支払リース料	1,428,387,630円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	12,084,198円																																											
減価償却費相当額	1,280,488,872円																																											
支払利息相当額	36,751,069円																																											
減損損失	32,666,497円																																											
未経過リース料																																												
1年内	3,899,700円																																											
1年超	3,574,725円																																											
合計	7,474,425円																																											

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,300,368,572,280	23,445,893,626,890	145,525,054,610
	地方債	6,097,674,122,902	6,227,089,274,279	129,415,151,377
	社債	9,952,576,127,949	10,170,426,274,890	217,850,146,941
	小計	39,350,618,823,131	39,843,409,176,059	492,790,352,928
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99,579,691,536,566	98,038,657,338,800	1,541,034,197,766
	地方債	2,509,872,367,499	2,447,315,784,443	62,556,583,056
	社債	3,587,062,548,930	3,534,185,157,800	52,877,391,130
	小計	105,676,626,452,995	104,020,158,281,043	1,656,468,171,952
合計	145,027,245,276,126	143,863,567,457,102	1,163,677,819,024	

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,538,974,384,908	3,551,665,003,330	12,690,618,422
	地方債	1,392,129,867,956	1,392,805,985,204	676,117,248
	社債	765,724,968,211	766,190,969,410	466,001,199
	小計	5,696,829,221,075	5,710,661,957,944	13,832,736,869
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	38,707,926,421,739	37,496,016,670,200	1,211,909,751,539
	地方債	3,539,123,308,023	3,473,555,262,770	65,568,045,253
	社債	3,852,451,985,089	3,777,194,609,430	75,257,375,659
	小計	46,099,501,714,851	44,746,766,542,400	1,352,735,172,451
合計	51,796,330,935,926	50,457,428,500,344	1,338,902,435,582	

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,212,847,789,016	2,213,866,714,240	1,018,925,224
	地方債	12,276,102,827	12,281,007,239	4,904,412
	社債	848,049,751,262	848,808,167,480	758,416,218
	株式	1,720,817,173	2,480,628,288	759,811,115
	外国証券	3,067,549,693,974	3,323,069,723,988	255,520,030,014
	小計	6,142,444,154,252	6,400,506,241,235	258,062,086,983
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	27,276,680,882,536	26,950,181,688,060	326,499,194,476
	地方債	90,521,201,643	88,883,293,830	1,637,907,813
	社債	5,293,865,481,107	5,155,973,306,250	137,892,174,857
	外国証券	1,741,924,914,322	1,672,951,844,355	68,973,069,967
	小計	34,402,992,479,608	33,867,990,132,495	535,002,347,113
合計	40,545,436,633,860	40,268,496,373,730	276,940,260,130	

当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位 円）

売却原価	売却額	売却損益
62,902,689,436	64,213,629,736	1,310,940,300

当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588,446,000	1,389,819,823	22,652,103,686

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,441,440,876,904	15,874,599,537	61,074,041,159

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	926,476,500
(4) その他有価証券	2,224,394,608,082
譲渡性預金	2,164,400,000,000
コマーシャルペーパー	59,994,608,082

保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	40,639,074,830,565	76,045,434,291,787	72,099,860,851,967	5,506,639,343,474
地方債	2,812,720,588,162	7,404,447,583,184	3,422,795,796,103	0
社債	5,766,654,181,633	14,582,619,315,377	3,419,653,009,779	393,670,597,120
外国債券	718,944,004,743	2,437,849,497,152	1,669,796,334,879	169,431,731,569
その他	2,224,394,608,082	0	0	0
譲渡性預金	2,164,400,000,000	0	0	0
コマーシャルペーパー	59,994,608,082	0	0	0
合計	52,161,788,213,185	100,470,350,687,500	80,612,105,992,728	6,069,741,672,163

責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

	<p>有価証券の貸付額 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,803,045,436,710円含まれております。</p> <p>有価証券信託の拠出額 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表計上額は、4,067,229,310,302円であります。</p>																																																										
(19) 金銭の信託に関する事項	<p>運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="456 533 1422 640"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>当事業年度の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td>3,321,309,162,052</td> <td>634,593,606,064</td> </tr> </table> <p>満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在） 該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="432 846 1445 1182"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>2,865,505,683,878</td> <td>5,191,965,880,069</td> <td>2,326,460,196,191</td> <td>2,346,621,367,639</td> <td>20,161,171,448</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,429,270,972,500</td> <td>2,572,725,118,269</td> <td>143,454,145,769</td> <td>158,207,236,414</td> <td>14,753,090,645</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>751,184,123,725</td> <td>1,082,870,611,557</td> <td>331,686,487,832</td> <td>339,691,494,647</td> <td>8,005,006,815</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>39,576,541,360</td> <td>39,576,541,360</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>264,526,081,193</td> <td>264,571,823,427</td> <td>45,742,234</td> <td>51,725,688</td> <td>5,983,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,350,063,402,656</td> <td>9,151,709,974,682</td> <td>2,801,646,572,026</td> <td>2,844,571,824,388</td> <td>42,925,252,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）その他はコールローン等であります。 なお、金銭の信託運用益には、評価損が 3,313,208,741円含まれております。 また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="493 1357 1385 1541"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>692,315,052,194</td> <td>57,704,503,910</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>40,842,787,309</td> <td>9,018,245,674</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>226,062,054,544</td> <td>17,816,978,640</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	3,321,309,162,052	634,593,606,064	区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448	外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645	外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815	不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0	その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454	合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910	外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674	外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額																																																										
3,321,309,162,052	634,593,606,064																																																										
区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																						
国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448																																																						
外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645																																																						
外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815																																																						
不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0																																																						
その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454																																																						
合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362																																																						
区分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																									
国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910																																																									
外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674																																																									
外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640																																																									
(20) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 取引の利用目的と取組方針 為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。 簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。</p>																																																										

取引に係るリスクの内容
 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制
 為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- 郵便業務
 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- 郵便貯金業務
 郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。
 為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- 簡易生命保険業務
 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
 為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項
 通貨関連（平成18年3月31日現在）

（単位 円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	420,730,868	0	4,409,460	4,409,460
	買建	9,077,213,038	0	33,950,209	33,950,209
合計		-	-	29,540,749	29,540,749

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。
 株式関連（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。
 債券関連（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。
 その他（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項	該当ありません。
(22) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。
(23) 退職給付に関する事項	採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

	<p>退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,694,716,184,158</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>12,724,526,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,681,991,657,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>127,588,764,118</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>49,900,774,562</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,176,741,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>180,666,280,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理</p> <p>国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は 131,814,889,000円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	2,694,716,184,158	未認識数理計算上の差異	12,724,526,930	退職給付引当金	2,681,991,657,228	区分	金額	勤務費用	127,588,764,118	利息費用	49,900,774,562	数理計算上の差異の費用処理額	3,176,741,735	退職給付費用	180,666,280,415	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14年
区分	金額																								
退職給付債務	2,694,716,184,158																								
未認識数理計算上の差異	12,724,526,930																								
退職給付引当金	2,681,991,657,228																								
区分	金額																								
勤務費用	127,588,764,118																								
利息費用	49,900,774,562																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,176,741,735																								
退職給付費用	180,666,280,415																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8%																								
数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																								
(25) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、586,965,286,918円であります。																								
(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59,231,458円であります。																								
(27) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186,049,599円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478,217,820円であります。</p> <p>自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969,400,000円であります。</p> <p>料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88,105,990円であります。</p>																								
(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、10,419,364,362円であります。																								

(29) 偶発債務に関する事項	該当ありません。														
(30) 資本の欠損に関する事項	該当ありません。														
(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。														
(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」2,765,961,207,901円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>														
(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>25,194,010,556円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,561,996,225円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>391,888,111円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額</p> <p>平成17年度債の計画額1,180,000,000,000円のうち貸付未実行残高は、870,742,300,000円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項</p> <p>ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879,714,957円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>3,170,791,505円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>その他負債(リース債務)</td> <td>3,978,718,270円</td> </tr> </table> <p>平成17年10月14日に成立した郵政民営化法(平成17年法律第97号)第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。</p>	土地	25,194,010,556円	建物	4,561,996,225円	動産	391,888,111円	(資産)		動産	3,170,791,505円	(対応債務)		その他負債(リース債務)	3,978,718,270円
土地	25,194,010,556円														
建物	4,561,996,225円														
動産	391,888,111円														
(資産)															
動産	3,170,791,505円														
(対応債務)															
その他負債(リース債務)	3,978,718,270円														

損益計算書の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、898,636,748円であります。																														
(2) 業務費の内訳に関する事項	<p>郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">351,529,263,746円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,349,667,576円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(支払利息)</td> <td style="text-align: right;">116,796,990円</td> </tr> </table> <p>郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">1,151,770,721,700円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">16,944,703,841円</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">46,578,040,826円</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">251,558,546,792円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用(債権償却)</td> <td style="text-align: right;">1,330,640,825円</td> </tr> </table> <p>簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">15,444,460,054,494円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">264,484,211,116円</td> </tr> <tr> <td>資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">38,023,140,466円</td> </tr> <tr> <td>事業費(人件費を除く。)</td> <td style="text-align: right;">93,392,418,803円</td> </tr> </table>	営業原価	351,529,263,746円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		販売費及び一般管理費	29,349,667,576円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		営業外費用(支払利息)	116,796,990円	資金調達費用	1,151,770,721,700円	役務取引等費用	16,944,703,841円	その他業務費用	46,578,040,826円	営業経費	251,558,546,792円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		その他経常費用(債権償却)	1,330,640,825円	保険金等支払金	15,444,460,054,494円	責任準備金等繰入額	264,484,211,116円	資産運用費用	38,023,140,466円	事業費(人件費を除く。)	93,392,418,803円
営業原価	351,529,263,746円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
販売費及び一般管理費	29,349,667,576円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
営業外費用(支払利息)	116,796,990円																														
資金調達費用	1,151,770,721,700円																														
役務取引等費用	16,944,703,841円																														
その他業務費用	46,578,040,826円																														
営業経費	251,558,546,792円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
その他経常費用(債権償却)	1,330,640,825円																														
保険金等支払金	15,444,460,054,494円																														
責任準備金等繰入額	264,484,211,116円																														
資産運用費用	38,023,140,466円																														
事業費(人件費を除く。)	93,392,418,803円																														
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																														
(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、75,863,217,195円であります。																														
(5) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逓信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>三重県志摩市他 全23施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全98施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都国分寺市他 全227施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,077,223,664円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">181,934,244,949円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">4,768,757,337円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">521,725,207円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,714,903,458円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">32,666,497円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,049,521,112円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全227施設	土地	39,077,223,664円	建物	181,934,244,949円	動産	4,768,757,337円	建設仮勘定	521,725,207円	その他資産	2,714,903,458円	その他(リース資産)	32,666,497円	合計	229,049,521,112円	
用途	種類	場所																													
逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																													
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設																													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設																													
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全227施設																													
土地	39,077,223,664円																														
建物	181,934,244,949円																														
動産	4,768,757,337円																														
建設仮勘定	521,725,207円																														
その他資産	2,714,903,458円																														
その他(リース資産)	32,666,497円																														
合計	229,049,521,112円																														

	<p>資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>																																
<p>(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>前期損益修正損益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>3,404,874,216円</td> </tr> <tr> <td> その他資産</td> <td>3,404,874,216円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>5,093,125,595円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>230,445,216円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>858,938,137円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>598,868,026円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>3,404,874,216円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち前期損益修正益の「その他資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。</p> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>動産不動産売却益</td> <td>19,151,827,840円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>19,068,251,233円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>41,673,747円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>41,902,860円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td>18,390,043,327円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,223,675,190円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>13,356,118,037円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>3,783,640,828円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>26,609,272円</td> </tr> </table>	前期損益修正益	3,404,874,216円	その他資産	3,404,874,216円	前期損益修正損	5,093,125,595円	土地	230,445,216円	建物	858,938,137円	動産	598,868,026円	貸倒引当金	3,404,874,216円	動産不動産売却益	19,151,827,840円	土地	19,068,251,233円	建物	41,673,747円	動産	41,902,860円	動産不動産処分損	18,390,043,327円	土地	1,223,675,190円	建物	13,356,118,037円	動産	3,783,640,828円	その他	26,609,272円
前期損益修正益	3,404,874,216円																																
その他資産	3,404,874,216円																																
前期損益修正損	5,093,125,595円																																
土地	230,445,216円																																
建物	858,938,137円																																
動産	598,868,026円																																
貸倒引当金	3,404,874,216円																																
動産不動産売却益	19,151,827,840円																																
土地	19,068,251,233円																																
建物	41,673,747円																																
動産	41,902,860円																																
動産不動産処分損	18,390,043,327円																																
土地	1,223,675,190円																																
建物	13,356,118,037円																																
動産	3,783,640,828円																																
その他	26,609,272円																																

キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">8,962,312,069,777円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,962,312,069,777円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,962,312,069,777円			現金及び現金同等物	8,962,312,069,777円
現金及び預金	8,962,312,069,777円						
現金及び現金同等物	8,962,312,069,777円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000,000,000円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000,000,000円であります。						
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

附属明細書

1 資本金等の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
政府出資金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
利益剰余金	3,539,735,503,240	3,171,011,424,910	1,237,893,506,686	5,472,853,421,464
積立金	2,301,841,996,554	1,237,893,506,686	0	3,539,735,503,240
当期純利益	1,237,893,506,686	1,933,117,918,224	1,237,893,506,686	1,933,117,918,224
その他の有価証券 評価差額金	1,330,750,625,107	2,524,706,311,896	1,330,750,625,107	2,524,706,311,896
計	6,139,294,005,597	5,695,717,736,806	2,568,644,131,793	9,266,367,610,610

< 出資元の国の会計区分及び国の会社に対する出資根拠規定 >

・出資元の国の会計区分 一般会計

・国の会社に対する出資根拠規定

日本郵政公社法(平成十四年七月三十一日法律第九十七号)

(資本金)

第四条 会社の資本金は、別に法律で定めるところにより政府から出資があったものとされた金額とする。

日本郵政公社法施行法(平成十四年七月三十一日法律第九十八号)

(公社への出資)

第七条 第五条及び前条第一項の規定により公社が国の有する権利及び義務並びに事業団の資産及び債務を承継したときは、その承継の際、承継される資産(政令で定める物品を除く。)の価額の合計額から承継される負債の価額及び公社が施行日において有することとなる総務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から公社に対し出資されたものとする。

2~4(略)

2 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

3 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000	2.10%	自平成18年4月28日 至平成22年11月30日
計	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	170,157,200,652,466	85,949,593,055,106	61,815,784,389,779	194,291,009,317,793
地方債	15,840,197,606,527	1,141,146,407,476	3,341,380,046,554	13,639,963,967,449
社債	26,603,472,819,337	2,718,342,657,413	5,159,218,372,841	24,162,597,103,909
株式	2,155,511,612	1,609,787,615	358,194,439	3,407,104,788
外国証券	4,674,505,604,246	1,359,249,169,092	1,037,733,204,995	4,996,021,568,343
計	217,277,532,194,188	91,169,941,076,702	71,354,474,208,608	237,092,999,062,282

5 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形 固定 資産	土地	1,462,596,199,799	4,215,654,801	65,517,917,967 (39,077,223,664)	-	1,401,293,936,633	-	-
	建物	1,699,406,944,808	16,954,106,709	197,455,392,036 (181,934,244,949)	96,064,241,527	1,422,841,417,954	323,727,031,357	18.5%
	動産	226,104,415,630	41,949,983,730	9,676,494,677 (4,768,757,337)	76,246,763,230	182,131,141,453	263,238,255,561	59.1%
	建設仮勘定	4,617,835,263	21,086,467,143	20,274,036,773 (521,725,207)	-	5,430,265,633	-	-
	計	3,392,725,395,500	84,206,212,383	292,923,841,453 (226,301,951,157)	172,311,004,757	3,011,696,761,673	586,965,286,918	16.3%
無形 固定 資産	借地権	375,769,224	0	0 (0)	-	375,769,224		
	電話加入権	1,386,546,800	108,000	8,646,405 (8,646,405)	-	1,378,008,395		
	ソフトウェア	115,695,346,003	24,097,871,456	341,202,768 (229,170,675)	52,173,035,947	87,278,978,744		
	その他の無形 固定資産	7,499,708,054	34,958,689,638	26,574,046,851 (2,477,086,378)	211,671,913	15,672,678,928		
	計	124,957,370,081	59,056,669,094	26,923,896,024 (2,714,903,458)	52,384,707,860	104,705,435,291		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表では「その他資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細

(単位 円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	当期末残高	担保権の種類	内容	当期末残高
国債(有価証券信託分)	0	-	受入担保金(有価証券信託分)	0
計	0		計	0

(注)以上のほか、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)3,002,186,049,599円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

7 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	19,934,924,475	8,273,776,189	7,541,179,176	20,667,521,488	-
賞与引当金	130,178,405,149	128,895,507,591	130,178,405,149	128,895,507,591	-
退職給付引当金	2,727,790,869,071	180,866,280,415	226,465,492,258	2,681,991,657,228	-
役員退職慰労引当金	72,447,180	26,058,205	20,146,680	78,358,705	-
価格変動準備金	525,460,027,643	51,864,757,823	0	577,324,785,466	-
計	3,403,436,673,518	367,726,380,223	364,205,223,263	3,406,957,830,478	-

(注)1「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」及び「その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、省略しております。

2「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等が、250,436,576円含まれております。

8 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	12,318,135,840,544	5,276,928,306,721	5,122,045,010,531	12,473,019,136,734
預託金	117,611,900,000,000	0	37,715,000,000,000	79,896,900,000,000
貸付金	27,158,657,544,585	8,784,581,454,457	9,417,929,411,076	26,525,309,587,966

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郵便貯金	210,908,618,973,515	0	12,813,684,735,071	198,094,934,238,444
保険契約準備金	118,689,934,610,372	112,868,740,698,539	115,651,458,128,347	115,907,217,180,564

(注)「郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

9 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株)	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) [55.0%]
旭川郵便輸送(株)	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	46.3% (46.3%) [46.3%]
(株)北海道エアメル	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) [70.8%]
東北高速道郵便輸送(株)	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) [43.0%]
宮城ポスタルサ-ビス(株)		-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) [0.0%]
千葉郵便輸送(株)	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	33.4% (33.4%) [33.4%]
山梨郵便輸送(株)		-	-	-	-	-	-	-	-	55.5% (55.5%) [44.4%]
日本高速道郵便輸送(株)	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0% (4.0%) [93.3%]
東京高速郵便輸送(株)		-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) [21.0%]
東京ポスタル(株)		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
(株)日本エアメル		-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) [0.0%]
長野郵便輸送(株)	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) [49.4%]
中越郵便輸送(株)		-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [29.0%]
北陸高速道郵便輸送(株)		-	-	-	-	-	-	-	-	84.5% (84.5%) [15.4%]

子会社	東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.3% (84.3%) [15.6%]
	大阪郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) [78.4%]
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [16.6%]
	(株)大阪エアメ-ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [0.0%]
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [0.0%]
	(株)JPロジサービス (注4)	14,130	0	0	0	46,000	649,980,000	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) [0.0%]
	JPビズメール(株) (注5)	39,215	0	0	0	5,100	199,996,500	5,100	199,996,500	199,996,500	51.0% (0.0%) [0.0%]
	(株)浦安かんぽライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) [18.3%]
	総合コンピュータサービス(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	1,530	76,500,000	76,500,000	51,100	849,976,500	52,630	926,476,500	926,476,500		
関連会社	日本郵便通送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [37.1%]
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [74.4%]
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) [66.6%]
	関東郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [60.0%]
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]
	日大通送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [61.6%]
	小田運輸(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) [0.0%]
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [0.0%]
	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) [58.7%]
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) [67.4%]
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) [51.8%]
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	1,530	76,500,000	76,500,000	51,100	849,976,500	52,630	926,476,500	926,476,500		

(注) 1 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

4 錦JPロジサービスについては、平成17年10月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。

5 JPビズメールについては、平成18年2月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。

6 前事業年度まで子会社であった錦東北高速道青森、錦東北高速道秋田、錦東北高速道山形は、平成18年1月に株式を売却し、当事業年度より子会社に該当しなくなったため、記載していません。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

10 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

11 総裁、副総裁、理事又は監事との間の取引の明細
該当ありません。

12 総裁、副総裁、理事及び監事に支払った報酬等の明細

(単位 円)

区分	支給人員	支給額	摘要
総 裁	1 人	30,742,725	
副 総 裁	2 人	53,665,164	
理 事	18 人	230,796,635	非常勤理事5人を含む。
監 事	5 人	46,872,189	非常勤監事1人を含む。
計	26 人	362,076,713	

(注) 当期末までに退任した理事4名及び監事2名を含めております。

13 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

	法人名	収益総額	費用総額	摘要
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	418,842	1,003,619,374	
	旭川郵便輸送(株)	173,731	508,238,636	
	(株)北海道エアメ-ル	60,405	22,644,943	
	東北高速郵便輸送(株)	102,114	2,892,885,545	
	宮城ガスタルサ-ビス(株)	697,650	259,683,405	
	千葉郵便輸送(株)	141,757	716,625,633	
	山梨郵便輸送(株)	231,582	209,951,650	
	日本高速郵便輸送(株)	235,528	2,472,651,511	
	東京高速郵便輸送(株)	681,204	1,450,164,949	
	東京ガスタル(株)	99,527	374,940,609	
	(株)日本エアメ-ル	105,045	1,754	
	長野郵便輸送(株)	113,097	306,174,408	
	中越郵便輸送(株)	49,785	215,399,653	
	北陸高速郵便輸送(株)	1,619,320	956,227,830	
	東海高速郵便輸送(株)	1,050,650	1,698,122,292	
	大阪郵便輸送(株)	623,250	795,838,870	
	近畿高速郵便輸送(株)	266,544	1,852,534,126	
	(株)大阪エアメ-ル	76,267	576,861,843	
	岡山郵便輸送(株)	36,801	95,301,917	
	(株)JPロジサービス	660,584,924	211,383,635	
(株)浦安かんぼライフサ-ビス	4,407,218	1,001,792,580		
総合コンピュ-タサ-ビス(株)	305,122	512,724,070		
計	672,080,363	18,133,769,233		
関連会社	日本郵便通送(株)	14,039,530	47,618,191,483	
	常磐郵便輸送(株)	89,248	286,867,268	
	神奈川郵便輸送(株)	1,029,762	732,891,259	
	関東郵便輸送(株)	83,238,132	4,195,956,865	
	東京郵便輸送(株)	56,894	486,646,393	
	名古屋郵便輸送(株)	126,193,801	525,154,070	
	日大運送(株)	250,129	481,707,056	
	小田運輸(株)	739,849	180	
	因島郵便輸送(株)	10,649	26,496,509	
	中国高速郵便輸送(株)	377,990	1,353,445,072	
	四国高速郵便輸送(株)	56,812	493,821,112	
	九州高速郵便輸送(株)	473,589	1,528,270,695	
	計	226,556,385	57,729,447,962	
	関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	1,277,733	20,070,074
(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会		1,384,899	60,126,867	
(財)通信協会		24,136,621	140,415,303	
(財)通信同窓会		165,341	448,632	
(財)通信文化振興会		6,575,102	132,187,234	
(財)通信退職者連盟		2,519,888	1,135,141	
(財)全国特定郵便局長協会連合会		135,674	77,809	
(財)北海道特定郵便局長協会		2,828,540	88,040	
(財)東北特定郵便局長協会		4,443,822	7,586,790	
(財)関東地方特定郵便局長協会		1,927,955	481,850	
(財)東京特定郵便局長協会		761,985	9,510,304	
(財)信越特定郵便局長協会		838,640	360	
(財)北陸特定郵便局長協会		859,550	8,298	
(財)東海地方特定郵便局長協会	1,223,196	252		

関連公益法人	(財)近畿地方特定郵便局長協会	3,496,520	4,025	
	(財)中国特定郵便局長協会	1,604,857	19,043,284	
	(財)四国特定郵便局長協会	635,510	434	
	(財)九州特定郵便局長協会	6,270,712	25,434,262	
	(財)沖縄特定郵便局長協会	6,540	1,358	
	(財)国際通信経済研究所	2,672,626	33,336,013	
	計	63,765,711	449,956,330	
合計	962,402,459	76,313,173,525		

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	1,185,399,171	1,002,741,236	84.6%
	旭川郵便輸送(株)	529,954,089	508,215,928	95.9%
	(株)北海道エアメール	666,120,854	22,273,643	3.3%
	東北高速道郵便輸送(株)	2,927,150,426	2,889,634,269	98.7%
	宮城 Postar - ビス(株)	259,683,012	259,677,339	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	716,625,278	716,625,278	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	209,934,041	209,934,041	100.0%
	日本高速道郵便輸送(株)	2,472,651,011	2,472,651,011	100.0%
	東京高速郵便輸送(株)	1,624,247,358	1,450,164,718	89.3%
	東京 Postar(株)	374,940,321	374,940,321	100.0%
	(株)日本エアメール	1,261,408,233	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	306,272,375	305,576,570	99.8%
	中越郵便輸送(株)	216,407,080	215,296,299	99.5%
	北陸高速道郵便輸送(株)	962,683,806	955,732,493	99.3%
	東海高速郵便輸送(株)	1,721,573,540	1,697,705,977	98.6%
	大阪郵便輸送(株)	795,435,851	795,435,851	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,854,456,501	1,852,014,316	99.9%
	(株)大阪エアメール	875,873,647	576,580,238	65.8%
	岡山郵便輸送(株)	95,278,027	95,278,027	100.0%
	(株)JPロジサービス	7,121,310,532	211,383,539	3.0%
(株)浦安かんぼライフサービス	1,043,203,437	1,001,690,315	96.0%	
総合コンピュータサービス(株)	526,215,937	512,723,978	97.4%	
計	27,746,824,527	18,126,275,387	65.3%	
関連会社	日本郵便通送(株)	48,760,945,605	47,616,305,055	97.7%
	常磐郵便輸送(株)	287,272,239	286,867,976	99.9%
	神奈川郵便輸送(株)	732,885,914	732,885,914	100.0%
	関東郵便輸送(株)	4,405,539,350	4,195,956,842	95.2%
	東京郵便輸送(株)	488,207,572	486,640,659	99.7%
	名古屋郵便輸送(株)	1,302,021,167	524,713,454	40.3%
	日大運送(株)	637,938,252	481,706,751	75.5%
	小田運輸(株)	2,409,745,720	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	27,816,459	26,491,874	95.2%
	中国高速郵便輸送(株)	1,357,224,258	1,353,134,324	99.7%
	四国高速道郵便輸送(株)	493,883,470	493,820,625	100.0%
	九州高速郵便輸送(株)	1,840,380,696	1,528,270,667	83.0%
	計	62,743,860,702	57,726,794,141	92.0%
関連公益法人	(社)日本ダイレクトメール協会	65,170,682	20,064,667	30.8%
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	67,911,373	59,947,059	88.3%
	(財)通信協会	752,990,902	140,406,237	18.6%
	(財)通信同窓会	21,749,555	0	0.0%

関連公益法人	(財)通信文化振興会	188,967,274	131,998,728	69.9%
	(財)通信退職者連盟	349,161,698	0	0.0%
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	168,457,257	0	0.0%
	(財)北海道特定郵便局長協会	453,503,428	0	0.0%
	(財)東北特定郵便局長協会	502,767,822	7,585,585	1.5%
	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,481,120,017	0	0.0%
	(財)東京特定郵便局長協会	109,254,152	9,509,880	8.7%
	(財)信越特定郵便局長協会	206,313,287	0	0.0%
	(財)北陸特定郵便局長協会	179,027,887	0	0.0%
	(財)東海地方特定郵便局長協会	319,951,958	0	0.0%
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	133,366,027	0	0.0%
	(財)中国特定郵便局長協会	556,527,967	19,043,090	3.4%
	(財)四国特定郵便局長協会	152,859,169	0	0.0%
	(財)九州特定郵便局長協会	804,152,138	25,433,764	3.2%
	(財)沖縄特定郵便局長協会	28,095,599	0	0.0%
(財)国際通信経済研究所	677,860,682	33,335,890	4.9%	
計	8,219,208,874	447,324,900	5.4%	
合計	98,709,894,103	76,300,394,428	77.3%	

14 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債権			長期債権	
		未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,160	1,160	110	0	0
	長野郵便輸送(株)	580	580	580	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	0	0	58,800	0	0
	岡山郵便輸送(株)	0	0	580	0	0
	(株)JPロジサービス	39,473,455	39,473,455	39,473,455	0	0
	(株)浦安かんぼライフサービス	30,555	30,555	30,555	0	0
	計	39,505,750	39,505,750	39,445,320	0	0
関連会社	日本郵便選送(株)	9,060	9,060	300	0	0
	関東郵便輸送(株)	12,135,362	12,135,362	2,400,303	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,580,706	7,580,706	647,370	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	580	580	4,640	0	0
	計	19,725,708	19,725,708	3,043,333	0	0
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	950	950	950	0	0
	(財)通信協会	4,240	4,240	3,505	0	0
	(財)通信同窓会	65	65	65	0	0
	(財)通信文化振興会	487,594	487,594	75,358	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	29,635	29,635	6,060	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	18,560	18,560	9,530	0	0
	計	541,044	541,044	74,308	0	0
合計	59,772,502	59,772,502	42,414,345	0	0	

債務の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債務				長期債務				
		未払金	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較増減額	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	174,666,367	539,395	112,308,951	287,514,713	33,698,003	9,000,000	0	9,000,000	0
	旭川郵便輸送(株)	93,947,083	712,866	123,538,253	218,198,202	189,390,172	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)北海道エメール	4,463,091	10,000,000	10,108,755	24,571,846	14,466,257	0	0	0	10,000,000
	東北高速道郵便輸送(株)	257,927,632	3,168,019	50,432,780	311,528,431	109,096,480	0	0	0	0
	宮城ポータルサービス(株)	22,438,347	7,064,930	34,630,284	64,133,561	488,113	0	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	68,366,776	4,778,180	153,194	73,298,150	8,355,359	0	0	0	0

子会社	山梨郵便輸送(株)	20,243,448	2,634,613	16,269,604	39,147,665	2,362,201	7,000,000	0	7,000,000	0
	日本高速道郵便輸送(株)	204,906,786	10,000,000	72,134,621	287,041,407	55,539,428	0	0	0	0
	東京高速道郵便輸送(株)	106,542,905	7,146,939	67,728,753	181,418,597	27,443,808	0	0	0	0
	東京ガス(株)	32,870,922	9,649,131	774,997	43,295,050	7,907,963	0	0	0	0
	(株)日本エアー	1,775	5,500,000	10,769,994	16,271,769	20,869,891	4,500,000	0	4,500,000	0
	長野郵便輸送(株)	24,881,648	0	34,470,825	59,352,473	2,428,742	10,000,000	0	10,000,000	0
	中越郵便輸送(株)	19,144,133	9,244,822	19,243,932	47,632,887	581,920	0	0	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	95,665,036	4,082,890	780,939,973	880,687,899	138,086,129	0	0	0	0
	東海高速道郵便輸送(株)	156,977,483	786,618	335,455,742	493,219,843	146,622,375	7,665,000	0	7,665,000	110,000
	大阪郵便輸送(株)	64,768,712	0	2,727,143	67,495,855	9,624,852	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
	近畿高速道郵便輸送(株)	182,638,903	3,709,382	161,190,412	347,538,697	143,066,934	0	0	0	0
	(株)大阪エアー	54,362,440	300,000	63,392,389	118,054,829	51,668,113	9,700,000	0	9,700,000	9,700,000
	岡山郵便輸送(株)	8,404,808	0	1,365,515	9,770,323	624,404	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)JPロジサービス	3,341,737	47,566	30,548,518	33,937,821	33,937,821	0	0	0	0
	JPビズメール(株)	5,700	0	0	5,700	5,700	0	0	0	0
	(株)浦安かんぽライフサービス	99,297,684	1,000,000	31,579,644	131,877,328	13,308,698	9,000,000	0	9,000,000	0
	総合コンピュータサービス(株)	49,960,760	2,027,838	61,223,930	113,212,528	2,962,369	0	0	0	0
	計	1,745,824,176	82,393,189	2,020,988,209	3,849,205,574	35,808,296	84,865,000	0	84,865,000	9,590,000
	関連会社	日本郵便通送(株)	4,418,506,994	90,796	2,977,888	4,421,575,678	417,608,803	0	0	0
常磐郵便輸送(株)		28,105,883	1,843,914	105,433,400	135,383,197	13,653,167	7,000,000	0	7,000,000	0
神奈川郵便輸送(株)		68,225,685	1,696,330	195,769,745	265,691,760	36,340,390	7,000,000	0	7,000,000	0
関東郵便輸送(株)		397,868,239	481,471	16,117,160	414,466,870	42,944,699	0	40,000,000	40,000,000	0
東京郵便輸送(株)		31,981,765	14,074	174,046,633	206,042,472	99,982,816	9,000,000	0	9,000,000	0
名古屋郵便輸送(株)		52,251,663	922	106,524,228	158,776,813	10,566,838	9,956,000	0	9,956,000	1,956,000
日大運送(株)		32,580,988	2,789,163	44,946,909	80,317,060	29,693,045	0	0	0	0
小田運輸(株)		180	2,379,690	0	2,379,870	1,675,100	0	0	0	0
因島郵便輸送(株)		3,307,943	8,387,243	0	11,695,186	1,100,120	226,000	0	226,000	24,000
中国高速道郵便輸送(株)		82,305,162	9,600,000	95,128,636	187,033,798	60,760,608	0	0	0	0
四国高速道郵便輸送(株)		41,297,457	10,000,000	163,944,842	215,242,299	47,791,991	0	0	0	0
九州高速道郵便輸送(株)		312,650,060	856,725	0	313,506,785	14,523,883	0	0	0	0
計		5,469,082,019	38,140,328	904,889,441	6,412,111,788	728,201,450	33,182,000	40,000,000	73,182,000	1,932,000
関連公益法人		(社)日本ダイレクト・メール協会	14,810,089	1,000,000	315,995	16,126,084	3,906,184	600,000	0	600,000
	(財)日本青少年ベンチフレンドクラブ協会	6,371,867	0	2,011,282	8,383,149	43,649,345	15,000,000	0	15,000,000	20,000,000
	(財)通信協会	15,955,324	1,000,000	160,398,399	177,353,723	34,981,994	9,000,000	0	9,000,000	0
	(財)通信同窓会	3,844,962	50,000,000	1,961,163	55,806,125	50,479,674	30,000,000	0	30,000,000	50,000,000
	(財)通信文化振興会	10,361,368	13,000,000	43,213,413	66,574,781	20,475,533	1,000,000	0	1,000,000	13,000,000
	(財)通信退職者連盟	9,558,515	70,000,000	12,510,588	92,069,103	2,262,800	87,400,000	0	87,400,000	90,000,000
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	305,271	0	14,922,593	15,227,864	8,889,503	85,333,000	0	85,333,000	0
	(財)北海道特定郵便局長協会	644,110	2,390,000	242,034,860	245,068,970	24,564,126	22,225,000	0	22,225,000	2,390,000
	(財)東北特定郵便局長協会	635,902	0	506,578,924	507,214,826	76,621,641	1,500,000	0	1,500,000	0
	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,910,195	0	5,112,509	8,022,704	287,046	285,400,000	0	285,400,000	0
	(財)東京特定郵便局長協会	832,538	10,000,000	209,580,109	220,412,647	62,185,210	0	0	0	0
	(財)信越特定郵便局長協会	360	7,536,893	223,631,126	231,168,379	61,838,757	0	0	0	0
	(財)北陸特定郵便局長協会	40,246	0	131,833,880	131,874,126	44,740,193	9,450,000	0	9,450,000	1,300,000
	(財)東海地方特定郵便局長協会	252	9,452,783	48,363,021	57,816,056	3,288,096	0	0	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	370	6,084,859	857,849,267	863,934,496	69,353,077	0	0	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	194	7,107,262	25,678,114	32,785,570	14,610,757	0	0	0	0
	(財)四国特定郵便局長協会	434	9,157,964	20,059,480	29,217,878	26,880,351	0	0	0	0
	(財)九州特定郵便局長協会	2,206,316	10,000,000	199,018,554	211,224,870	188,122,152	0	0	0	0
	(財)沖縄特定郵便局長協会	92	5,859,006	179,000	6,038,098	545,439	0	0	0	0
	(財)国際通信経済研究所	14,988,195	2,884,035	2,925,210	20,797,440	24,778,045	0	0	0	0
計	83,466,600	205,472,802	2,708,177,487	2,997,116,889	340,333,443	546,908,000	0	546,908,000	176,090,000	
合計	7,298,372,795	326,006,319	5,634,055,137	13,258,434,251	1,032,726,597	664,955,000	40,000,000	704,955,000	164,568,000	

15 総裁、副総裁、理事及び監事の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
総 裁	生 田 正 治	学校法人慶應義塾	評議員	
		財団法人交詢社	常議員	
副 総 裁	高 橋 俊 裕	株式会社JPロジサービス	監査役(非常勤)	
	關 宏 明	日本郵政株式会社	代表取締役	
理 事	佐々木 英治	株式会社JPロジサービス	取締役(非常勤)	
	伊 藤 高 夫	JPビズメール株式会社	監査役(非常勤)	
	岡 田 克 行	JPビズメール株式会社	取締役(非常勤)	
	瀬 戸 雄 三	アサヒビール株式会社	相談役	
	宗 国 旨 英	本田技研工業株式会社	特別顧問	
	葛 西 敬 之	東海旅客鉄道株式会社	代表取締役会長	
	池 尾 和 人	慶應義塾大学	経済学部教授	
	石 倉 洋 子	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科教授	
監 事	井 上 秀 一	東日本電信電話株式会社	相談役	

16 国庫補助金等の明細

該当ありません。

17 職員の給与等の明細

(単位 円)

区分	金額
給 与 手 当	1,489,508,752,746
賞 与 (賞 与 引 当 金 繰 入 額 を 含 む)	391,717,770,642
法 定 福 利 費	374,107,892,897
そ の 他 人 件 費	182,541,931,023
計	2,437,876,347,308

18 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

19 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

20 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	203,746,309,810	営業未払金	47,254,924,738
営業未収入金	113,212,555,067	短期融通	211,000,000,000
貯蔵品	3,873,646,856	一年以内返済予定長期融通	18,982,000,000
前払費用	549,381,249	未払金	133,962,650,621
未収金	5,602,098,428	未払費用	8,397,122,344
その他の流動資産	464,348,980	前受金	620,334,976
貸倒引当金	171,342,332	前受郵便料	47,236,039,860
流動資産合計	327,276,998,058	預り金	471,044,491,712
固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	771,133,999
1 有形固定資産		賞与引当金	70,546,214,292
車両運搬具	9,694,732,639	その他の流動負債	24,168,465,364
減価償却累計額	5,746,461,881	流動負債合計	1,033,983,377,906
建物	979,837,188,613	固定負債	
減価償却累計額	162,386,721,709	長期融通	128,818,000,000
構築物	34,292,492,232	預り金	3,361,644,172
減価償却累計額	9,487,764,836	退職給付引当金	1,505,084,329,004
機械装置	80,099,294,978	役員退職慰労引当金	26,119,569
減価償却累計額	36,544,106,210	ふみカード払戻引当金	5,502,711,318
工具、器具及び備品	55,482,419,139	その他の固定負債	13,576,086,504
減価償却累計額	35,724,951,373	固定負債合計	1,656,368,890,567
土地	915,622,411,069	負債合計	2,690,352,268,473
建設仮勘定	3,154,139,114	(資本の部)	
有形固定資産合計	1,828,292,671,775	設立時資産・負債差額	578,220,031,564
2 無形固定資産		利益剰余金	57,344,398,400
借地権	111,678,613	積立金	54,663,888,645
電話加入権	453,183,558	当期純利益	2,680,509,755
ソフトウェア	7,265,117,838	資本合計	520,875,633,164
その他の無形固定資産	4,552,958,250		
無形固定資産合計	12,382,938,259		
3 投資その他の資産			
関係会社株式	849,976,500		
長期前払費用	470,767,671		
その他の投資その他の資産	5,106,579,216		
貸倒引当金	4,903,296,170		
投資その他の資産合計	1,524,027,217		
固定資産合計	1,842,199,637,251		
資産合計	2,169,476,635,309	負債資本合計	2,169,476,635,309

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	1,909,003,983,725
営業原価	1,792,324,234,328
営業総利益	116,679,749,397
販売費及び一般管理費	101,928,234,383
人件費	54,458,382,214
(うち賞与引当金繰入額)	3,093,241,801
(うち退職給付費用)	4,098,300,082
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8,686,069
減価償却費	11,090,757,578
広告宣伝費	9,808,155,639
租税公課	6,780,087,432
貸倒引当金繰入額	241,471,077
その他	19,549,380,443
営業利益	14,751,515,014
営業外収益	9,319,587,980
受取利息	2,861
物件貸付料	5,670,565,792
損害賠償金	1,212,684,469
その他の営業外収益	2,436,334,858
営業外費用	8,903,745,425
支払利息	7,256,673,964
その他の営業外費用	1,647,071,461
経常利益	15,167,357,569
特別利益	12,945,604,208
前期損益修正益	3,405,214,589
固定資産売却益	8,565,313,201
その他の特別利益	975,076,418
特別損失	25,432,452,022
前期損益修正損	4,791,281,003
固定資産売却損	225,650,707
固定資産処分損	8,046,081,558
減損損失	6,866,727,436
ふみカード払戻引当金繰入額	5,502,711,318
当期純利益	2,680,509,755

営業原価明細書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
人件費	1,369,430,731,997
（うち賞与引当金繰入額）	67,452,972,491
（うち退職給付費用）	95,372,827,239
経費	
1 燃料費	7,723,687,837
2 車両修繕費	6,235,785,440
3 切手・はがき類購買経費	10,995,373,208
4 減価償却費	67,729,829,353
5 施設使用料	27,078,989,681
6 租税公課	2,123,714,543
7 集配運送委託費	184,412,259,107
8 取扱手数料	29,076,273,220
9 その他	87,517,589,942
経費計	422,893,502,331
営業原価合計	1,792,324,234,328

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,680,509,755
前期損益修正益	3,405,214,589
前期損益修正損	4,791,281,003
減価償却費	79,127,257,494
減損損失	6,866,727,436
貸倒引当金の増加額	50,130,080
賞与引当金の増加額	2,366,634,484
退職給付引当金の増加額	26,851,206,804
役員退職慰労引当金の増加額	1,970,509
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502,711,318
受取利息	2,861
支払利息	7,256,673,964
有形固定資産売却益	8,565,395,822
有形固定資産売却損	226,427,883
有形固定資産処分損	8,031,886,243
売上債権の増加額	3,182,113,920
たな卸資産の減少額	2,616,933,888
仕入債務の減少額	13,814,374
未払金の減少額	25,876,389,414
預り金の減少額	26,280,405,845
未払消費税等の減少額	6,646,250,790
その他	5,977,091,411
小 計	131,985,937,945
利息の受取額	2,861
利息の支払額	7,354,166,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,631,774,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	849,976,500
有形固定資産の取得による支出	21,414,108,483
有形固定資産の売却による収入	18,509,979,364
その他	6,858,190,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,612,296,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,085,000,000,000
短期借入金の返済による支出	2,153,000,000,000
長期借入金の返済による支出	21,517,000,000
リース債務の返済による支出	4,212,870,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,729,870,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	20,289,607,688
現金及び現金同等物の期首残高	183,456,702,122
現金及び現金同等物の期末残高	203,746,309,810

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	3～7年	建物	2～47年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	3～7年										
建物	2～47年										
構築物	3～75年										
機械装置	7～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。										
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。										
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										

	<p>ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。</p>																					
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。																					
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																					
(10) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																					
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																					
(12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																					
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																					
(14) 会計方針の変更に関する記載	当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、6,558,402,666円減少しております。																					
(15) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																					
(16) 追加情報に関する事項	該当ありません。																					
(17) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">843,146,342</td> <td style="text-align: right;">491,945,246</td> <td style="text-align: right;">8,160,400</td> <td style="text-align: right;">343,040,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">843,146,342</td> <td style="text-align: right;">491,945,246</td> <td style="text-align: right;">8,160,400</td> <td style="text-align: right;">343,040,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232,510,128 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,858,670 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,368,798 円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 5,812,799 円</p>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696	合計	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696	1年内	232,510,128 円	1年超	202,858,670 円	合計	435,368,798 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																		
工具、器具及び備品	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696																		
合計	843,146,342	491,945,246	8,160,400	343,040,696																		
1年内	232,510,128 円																					
1年超	202,858,670 円																					
合計	435,368,798 円																					

	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,973,523 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,347,601 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,553,790 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,999,115 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,160,400 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,258,706 円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,070,480 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,329,186 円</td> </tr> </table>	支払リース料	257,973,523 円	リース資産減損勘定の取崩額	2,347,601 円	減価償却費相当額	173,553,790 円	支払利息相当額	9,999,115 円	減損損失	8,160,400 円	1 年内	2,258,706 円	1 年超	2,070,480 円	合計	4,329,186 円
支払リース料	257,973,523 円																
リース資産減損勘定の取崩額	2,347,601 円																
減価償却費相当額	173,553,790 円																
支払利息相当額	9,999,115 円																
減損損失	8,160,400 円																
1 年内	2,258,706 円																
1 年超	2,070,480 円																
合計	4,329,186 円																
(18) 有価証券に関する事項	<p>関係会社株式で時価のあるもの 該当ありません。</p> <p>時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在） 849,976,500 円</p>																
(19) 金銭の信託に関する事項	<p>該当ありません。</p>																
(20) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																

	<p>株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																		
(21)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																		
(22)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																		
(23)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,517,059,369,237</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11,975,040,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,505,084,329,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69,329,602,148</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>28,091,456,860</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,050,068,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99,471,127,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により每期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、每期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は 69,073,822,752 円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	1,517,059,369,237	未認識数理計算上の差異	11,975,040,233	退職給付引当金	1,505,084,329,004	区分	金額	勤務費用	69,329,602,148	利息費用	28,091,456,860	数理計算上の差異の費用処理額	2,050,068,313	退職給付費用	99,471,127,321
区分	金額																		
退職給付債務	1,517,059,369,237																		
未認識数理計算上の差異	11,975,040,233																		
退職給付引当金	1,505,084,329,004																		
区分	金額																		
勤務費用	69,329,602,148																		
利息費用	28,091,456,860																		
数理計算上の差異の費用処理額	2,050,068,313																		
退職給付費用	99,471,127,321																		
(24)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																		
(25)子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59,200,903 円であります。																		

(26) 担保資産に関する事項	料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88,105,990 円であります。																																																																
(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,082,294,111 円であります。																																																																
(28) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																																																																
(29) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																																
(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,141,276,062</td> <td>-</td> <td>12,141,276,062</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>2,236,909,940</td> <td>850,839,076</td> <td>3,087,749,016</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>2,891,967,211</td> <td>757,355,171</td> <td>3,649,322,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,270,153,213</td> <td>1,608,194,247</td> <td>18,878,347,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>1,665,546,260</td> <td>920,609,186</td> <td>2,586,155,446</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,207,715</td> <td>517,155,903</td> <td>522,363,618</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>211,000,000,000</td> <td>-</td> <td>211,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>18,982,000,000</td> <td>18,982,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>128,818,000,000</td> <td>128,818,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,670,753,975</td> <td>149,237,765,089</td> <td>361,908,519,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,423,614,101 円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20,705,435 円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>89,665,931 円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,942,190 円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,351,593,870 円</td> </tr> </table> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,166,416,725 円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)</td> <td>3,975,145,555 円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債(リース債務)</td> <td>363,736 円</td> </tr> </table> <p>表示方法の変更 前事業年度まで独立掲記していた「一年以内返済予定リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の流動負債」に含まれる「一年以内返済予定リース債務」の金額は 3,975,145,555 円であります。</p>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	12,141,276,062	-	12,141,276,062	営業未収入金	2,236,909,940	850,839,076	3,087,749,016	未収金	2,891,967,211	757,355,171	3,649,322,382	計	17,270,153,213	1,608,194,247	18,878,347,460	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	1,665,546,260	920,609,186	2,586,155,446	未払費用	5,207,715	517,155,903	522,363,618	短期融通	211,000,000,000	-	211,000,000,000	一年以内返済予定長期融通	-	18,982,000,000	18,982,000,000	長期融通	-	128,818,000,000	128,818,000,000	計	212,670,753,975	149,237,765,089	361,908,519,064	建物	3,423,614,101 円	構築物	20,705,435 円	機械装置	89,665,931 円	工具、器具及び備品	51,942,190 円	土地	7,351,593,870 円	工具、器具及び備品	3,166,416,725 円	その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	3,975,145,555 円	その他の固定負債(リース債務)	363,736 円
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																														
現金及び預金	12,141,276,062	-	12,141,276,062																																																														
営業未収入金	2,236,909,940	850,839,076	3,087,749,016																																																														
未収金	2,891,967,211	757,355,171	3,649,322,382																																																														
計	17,270,153,213	1,608,194,247	18,878,347,460																																																														
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																														
未払金	1,665,546,260	920,609,186	2,586,155,446																																																														
未払費用	5,207,715	517,155,903	522,363,618																																																														
短期融通	211,000,000,000	-	211,000,000,000																																																														
一年以内返済予定長期融通	-	18,982,000,000	18,982,000,000																																																														
長期融通	-	128,818,000,000	128,818,000,000																																																														
計	212,670,753,975	149,237,765,089	361,908,519,064																																																														
建物	3,423,614,101 円																																																																
構築物	20,705,435 円																																																																
機械装置	89,665,931 円																																																																
工具、器具及び備品	51,942,190 円																																																																
土地	7,351,593,870 円																																																																
工具、器具及び備品	3,166,416,725 円																																																																
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	3,975,145,555 円																																																																
その他の固定負債(リース債務)	363,736 円																																																																

	<p>前事業年度まで独立掲記していた「リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の固定負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の固定負債」に含まれる「リース債務」の金額は363,736円であります。</p>
--	--

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

<p>(1) 営業収益の内訳に関する事項</p>	<p>営業収益の内訳 郵便営業収益 1,827,816,145,129 円 受託業務収益 72,083,931,982 円 その他営業収益 9,103,906,614 円</p> <p>また、期首における前受郵便料 49,921,861,505 円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 47,236,039,860 円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>																																	
<p>(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、864,341,113 円であります。</p>																																	
<p>(3) 研究開発費に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																																	
<p>(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、73,589,873,488 円であります。</p>																																	
<p>(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、10,032,321 円であります。</p>																																	
<p>(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、521,299,348 円であります。</p>																																	
<p>(7) 減損損失に関する事項</p>	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="443 1205 1445 1317"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逓信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>東京都国分寺市他 全181施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table data-bbox="475 1532 1120 1944"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,751,623 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,027,729,669 円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64,440,416 円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,057,555 円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>373,896,489 円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,303,800,077 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>50,104,546 円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>509,499 円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,866,410 円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>410,752 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>8,160,400 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,866,727,436 円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全181施設	車両運搬具	15,751,623 円	建物	3,027,729,669 円	構築物	64,440,416 円	機械装置	19,057,555 円	工具、器具及び備品	373,896,489 円	土地	3,303,800,077 円	建設仮勘定	50,104,546 円	電話加入権	509,499 円	ソフトウェア	2,866,410 円	その他の無形固定資産	410,752 円	その他（リース資産）	8,160,400 円	合計	6,866,727,436 円
用途	種類	場所																																
逓信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																																
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全181施設																																
車両運搬具	15,751,623 円																																	
建物	3,027,729,669 円																																	
構築物	64,440,416 円																																	
機械装置	19,057,555 円																																	
工具、器具及び備品	373,896,489 円																																	
土地	3,303,800,077 円																																	
建設仮勘定	50,104,546 円																																	
電話加入権	509,499 円																																	
ソフトウェア	2,866,410 円																																	
その他の無形固定資産	410,752 円																																	
その他（リース資産）	8,160,400 円																																	
合計	6,866,727,436 円																																	

	<p>資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>																																																																																		
<p>(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 568 1445 712"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>25,451,991,257</td> <td>10,902,163,840</td> <td>36,354,155,097</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>624,130,705</td> <td>504,165,578</td> <td>1,128,296,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,076,121,962</td> <td>11,406,329,418</td> <td>37,482,451,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 779 1445 1034"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td>774,191,157</td> <td>736,503,532</td> <td>1,510,694,689</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>248,997,009</td> <td>342,574</td> <td>249,339,583</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,304,661</td> <td>7,132,572,313</td> <td>7,139,876,974</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td>382,310</td> <td>1,032,868</td> <td>1,415,178</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>0</td> <td>574,554</td> <td>574,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030,875,137</td> <td>7,871,025,841</td> <td>8,901,900,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="459 1106 1070 1447"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>3,405,214,589 円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>340,373 円</td> </tr> <tr> <td> その他の投資その他の資産</td> <td>3,404,874,216 円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>4,791,281,003 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>358,617,860 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>39,638,503 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>629,359,407 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>190,742,298 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>168,048,719 円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>3,404,874,216 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。</p> <p>固定資産売却損益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="459 1621 1070 1962"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>8,565,313,201 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>25,587,622 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>8,539,720,083 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>5,496 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>225,650,707 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>44,921,017 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>3,837,537 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>176,740,340 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>151,813 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	25,451,991,257	10,902,163,840	36,354,155,097	その他の営業外収益	624,130,705	504,165,578	1,128,296,283	計	26,076,121,962	11,406,329,418	37,482,451,380	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	774,191,157	736,503,532	1,510,694,689	販売費及び一般管理費	248,997,009	342,574	249,339,583	支払利息	7,304,661	7,132,572,313	7,139,876,974	その他の営業外費用	382,310	1,032,868	1,415,178	固定資産処分損	0	574,554	574,554	計	1,030,875,137	7,871,025,841	8,901,900,978	前期損益修正益	3,405,214,589 円	車両運搬具	340,373 円	その他の投資その他の資産	3,404,874,216 円	前期損益修正損	4,791,281,003 円	建物	358,617,860 円	構築物	39,638,503 円	機械装置	629,359,407 円	工具、器具及び備品	190,742,298 円	土地	168,048,719 円	貸倒引当金	3,404,874,216 円	固定資産売却益	8,565,313,201 円	建物	25,587,622 円	土地	8,539,720,083 円	その他	5,496 円	固定資産売却損	225,650,707 円	建物	44,921,017 円	構築物	3,837,537 円	土地	176,740,340 円	その他	151,813 円
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																																
営業収益	25,451,991,257	10,902,163,840	36,354,155,097																																																																																
その他の営業外収益	624,130,705	504,165,578	1,128,296,283																																																																																
計	26,076,121,962	11,406,329,418	37,482,451,380																																																																																
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																																
営業原価	774,191,157	736,503,532	1,510,694,689																																																																																
販売費及び一般管理費	248,997,009	342,574	249,339,583																																																																																
支払利息	7,304,661	7,132,572,313	7,139,876,974																																																																																
その他の営業外費用	382,310	1,032,868	1,415,178																																																																																
固定資産処分損	0	574,554	574,554																																																																																
計	1,030,875,137	7,871,025,841	8,901,900,978																																																																																
前期損益修正益	3,405,214,589 円																																																																																		
車両運搬具	340,373 円																																																																																		
その他の投資その他の資産	3,404,874,216 円																																																																																		
前期損益修正損	4,791,281,003 円																																																																																		
建物	358,617,860 円																																																																																		
構築物	39,638,503 円																																																																																		
機械装置	629,359,407 円																																																																																		
工具、器具及び備品	190,742,298 円																																																																																		
土地	168,048,719 円																																																																																		
貸倒引当金	3,404,874,216 円																																																																																		
固定資産売却益	8,565,313,201 円																																																																																		
建物	25,587,622 円																																																																																		
土地	8,539,720,083 円																																																																																		
その他	5,496 円																																																																																		
固定資産売却損	225,650,707 円																																																																																		
建物	44,921,017 円																																																																																		
構築物	3,837,537 円																																																																																		
土地	176,740,340 円																																																																																		
その他	151,813 円																																																																																		

	<p>固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>8,046,081,558 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>5,949,056,063 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>515,526,458 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>655,090,352 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>242,079,122 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>615,351,974 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>68,977,589 円</td> </tr> </table> <p>表示方法の変更</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「貸倒損失」の金額は 36,167,165 円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の営業外費用」に含まれる「貸倒損失」の金額は 134,046,493 円であります。</p>	固定資産処分損	8,046,081,558 円	建物	5,949,056,063 円	構築物	515,526,458 円	機械装置	655,090,352 円	工具、器具及び備品	242,079,122 円	土地	615,351,974 円	その他	68,977,589 円
固定資産処分損	8,046,081,558 円														
建物	5,949,056,063 円														
構築物	515,526,458 円														
機械装置	655,090,352 円														
工具、器具及び備品	242,079,122 円														
土地	615,351,974 円														
その他	68,977,589 円														

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">203,746,309,810 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">203,746,309,810 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	203,746,309,810 円			現金及び現金同等物	203,746,309,810 円
現金及び預金	203,746,309,810 円						
現金及び現金同等物	203,746,309,810 円						
<p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳</p>	<p>「短期借入れによる収入」 2,085,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 2,085,000,000,000 円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」 2,153,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,153,000,000,000 円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」 21,517,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 21,517,000,000 円であります。</p>						
<p>(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>該当ありません。</p>						

郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
郵便貯金資金	279,000,000,000 (279,000,000,000)	2,085,000,000,000	2,153,000,000,000	211,000,000,000 (211,000,000,000)	0.01%	自平成18年4月3日 至平成18年8月31日
簡易生命保険資金	169,317,000,000 (21,517,000,000)	0	21,517,000,000	147,800,000,000 (18,982,000,000)	4.26%	自平成18年9月29日 至平成37年3月1日
計	448,317,000,000	2,085,000,000,000	2,174,517,000,000	358,800,000,000		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年以内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 有形固定資産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	車両運搬具	3,960,233,840	1,952,498,007	51,987,507 (15,751,623)	1,912,473,582	3,948,270,758	5,746,461,881	59.3%
	建物	870,256,828,969	10,256,888,601	10,952,597,900 (3,027,729,669)	52,110,652,766	817,450,466,904	162,386,721,709	16.6%
	構築物	26,276,224,204	1,972,173,556	536,417,384 (64,440,416)	2,907,252,980	24,804,727,396	9,487,764,836	27.7%
	機械装置	53,050,715,686	2,078,110,633	1,268,833,495 (19,057,555)	10,304,804,056	43,555,188,768	36,544,106,210	45.6%
	工具、器具及び備品	25,264,706,877	4,332,277,327	1,017,406,932 (373,896,489)	8,822,109,506	19,757,467,766	35,724,951,373	64.4%
	土地	926,448,618,868	3,904,287,278	14,730,495,077 (3,303,800,077)	-	915,622,411,069	-	-
	建設仮勘定	3,327,030,126	14,715,660,593	14,888,551,605 (50,104,546)	-	3,154,139,114	-	-
	計	1,908,584,358,570	39,211,895,995	43,446,289,900 (6,854,780,375)	76,057,292,890	1,828,292,671,775	249,890,006,009	12.0%
無形固定資産	借地権	111,678,613	0	0 (0)	0	111,678,613		
	電話加入権	453,693,057	0	509,499 (509,499)	0	453,183,558		
	ソフトウェア	6,720,690,737	3,655,273,506	38,613,838 (2,866,410)	3,072,232,567	7,265,117,838		
	その他の無形固定資産	1,613,460,744	6,565,883,894	3,602,497,275 (410,752)	23,889,113	4,552,958,250		
	計	8,899,523,151	10,221,157,400	3,641,620,612 (3,786,661)	3,096,121,680	12,382,938,259		
投資その他の資産	関係会社株	0	849,976,500	0	-	849,976,500		
	長期前払費用	435,538,007	472,274,736	437,045,072	0	470,767,671		
	その他の投資その他の資産	1,628,451,709	10,036,950,603	6,558,823,096	0	5,106,579,216		
	貸倒引当金	1,589,641,891	8,647,209,869	5,333,555,590	-	4,903,296,170		
	計	474,347,825	2,711,991,970	1,662,312,578	0	1,524,027,217		

(注) 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

5 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

6 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	1,619,634,206	3,800,283,257	345,278,961	5,074,638,502	-
賞与引当金	72,912,848,776	70,546,214,292	72,912,848,776	70,546,214,292	-
退職給付引当金	1,531,935,535,808	99,471,127,321	126,322,334,125	1,505,084,329,004	-
役員退職慰労引当金	24,149,060	8,686,069	6,715,560	26,119,569	-
ふみカード払戻引当金	-	5,502,711,318	0	5,502,711,318	-
計	1,606,492,167,850	179,329,022,257	199,587,177,422	1,586,234,012,685	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額が、29,185,523円及び個別評価債権の洗替額が、114,326,773円含まれております。

3 当事業年度から、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えて、「ふみカード払戻引当金」を計上しております。

7 その他の主な資産及び負債の明細

(単位 円)

資産の明細

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
営業未収入金	116,333,818,510	1,076,995,756,620	1,080,117,020,063	113,212,555,067
後納	79,081,914,836	924,794,261,110	922,065,620,169	81,810,555,777
国庫	33,264,720,309	25,210,570,734	31,217,560,119	27,257,730,924
選挙	71,696,538	2,921,553,167	2,913,673,568	79,576,137
その他	3,915,486,827	124,069,371,609	123,920,166,207	4,064,692,229

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り金(流動負債)	443,580,989,616	2,406,283,379,231	2,378,819,877,135	471,044,491,712
収入印紙販売額	166,875,361,022	929,720,707,802	914,766,022,639	181,830,046,185
自動車重量税印紙販売額	236,654,329,417	1,218,657,586,500	1,207,208,751,588	248,103,164,329
雇用保険印紙販売額	98,584,897	856,433,200	863,967,620	91,050,477
健康保険印紙販売額	415,404,552	4,341,621,010	4,298,208,594	458,816,968
特許印紙販売額	22,846,531,872	129,621,242,760	129,345,946,576	23,121,828,056
登記印紙販売額	16,378,094,880	96,425,220,300	95,869,310,258	16,934,004,922
その他	312,682,976	26,660,567,659	26,467,669,860	505,580,775

8 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) [55.0%]
旭川郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.3% (46.3%) [46.3%]
(株)北海道エアメール (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) [70.8%]
東北高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) [43.0%]
宮城ボスタルサービス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) [0.0%]
千葉郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.4% (33.4%) [33.4%]
山梨郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.5% (55.5%) [44.4%]

子 会 社	日本高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0% (4.0%) [93.3%]
	東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) [21.0%]
	東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	(株)日本エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) [0.0%]
	長野郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) [49.4%]
	中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [29.0%]
	北陸高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.5% (84.5%) [15.4%]
	東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.3% (84.3%) [15.6%]
	大阪郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) [78.4%]
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [16.6%]
	(株)大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [0.0%]
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [0.0%]
	(株)JPロジサービス (注5)	14,130	0	0	0	46,000	649,980,000	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) [0.0%]
	JPビズメール(株) (注6)	39,215	0	0	0	5,100	199,996,500	5,100	199,996,500	199,996,500	51.0% (0.0%) [0.0%]
計	-	0	0	0	51,100	849,976,500	51,100	849,976,500	849,976,500		
関 連 会 社	日本郵便通送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [37.1%]
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [74.4%]
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) [66.6%]
	関東郵便輸送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [60.0%]
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]
	日大運送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [61.6%]
	小田運輸(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) [0.0%]
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [0.0%]

関連会社	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) (58.7%)
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) (67.4%)
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) (51.8%)
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	0	0	0	51,100	849,976,500	51,100	849,976,500	849,976,500	

- (注) 1 郵便業務に係る子会社等を記載しております。
2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また()は緊密な者等の所有割合で外数であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
5 郵JPロジサービスについては、平成17年10月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。
6 JPビズメール㈱については、平成18年2月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。
7 前事業年度まで子会社であった郵東北高速道青森、郵東北高速道秋田、郵東北高速道山形は、平成18年1月に株式を売却し、当事業年度より子会社に該当しなくなったため、記載していません。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細
該当ありません。

- 9 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

10 子会社及び関連会社との取引の明細 (単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	413,207	1,003,595,295	
	旭川郵便輸送(株)	165,588	508,215,928	
	(株)北海道エアメール	58,251	22,273,643	
	東北高速道郵便輸送(株)	102,114	2,892,885,304	
	宮城ポータルサービス(株)	338,472	259,683,172	
	千葉郵便輸送(株)	140,118	716,625,278	
	山梨郵便輸送(株)	34,497	209,934,041	
	日本高速道郵便輸送(株)	222,449	2,472,651,011	
	東京高速郵便輸送(株)	93,194	1,450,164,718	
	東京ポータル(株)	90,751	374,940,321	
	(株)日本エアメール	94,120	0	
	長野郵便輸送(株)	108,453	306,144,208	
	中越郵便輸送(株)	45,868	215,397,157	
	北陸高速道郵便輸送(株)	102,458	940,187,452	
	東海高速郵便輸送(株)	1,044,603	1,698,094,441	
	大阪郵便輸送(株)	621,782	795,538,709	
	近畿高速郵便輸送(株)	235,020	1,852,533,944	
	(株)大阪エアメール	68,476	576,580,238	
	岡山郵便輸送(株)	30,024	95,278,027	
(株)JPロジサービス	658,953,851	211,383,539		
計	662,963,296	16,602,106,426		
関連会社	日本郵便送(株)	13,864,628	47,617,425,328	
	常磐郵便輸送(株)	80,866	286,867,976	
	神奈川郵便輸送(株)	47,102	732,885,914	
	関東郵便輸送(株)	83,223,183	3,977,029,052	
	東京郵便輸送(株)	51,839	486,640,659	

関連会社	名古屋郵便輸送(株)	112,872,493	524,540,639	
	日大運送(株)	241,099	481,649,084	
	小田運輸(株)	739,849	0	
	因島郵便輸送(株)	10,649	26,491,874	
	中国高速郵便輸送(株)	72,097	1,353,444,592	
	四国高速道郵便輸送(株)	49,658	493,820,625	
	九州高速郵便輸送(株)	156,675	1,528,270,667	
	計	211,410,138	57,509,066,410	
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	1,275,827	20,063,697	
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	1,251,442	59,947,059	
	計	2,527,269	80,010,756	
合計		876,900,703	74,191,183,592	

総売上高と会社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	会社の発注に係る売上高	割合
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	1,185,399,171	1,002,741,236	84.6%
	旭川郵便輸送(株)	529,954,089	508,215,928	95.9%
	(株)北海道エアメール	666,120,854	22,273,643	3.3%
	東北高速道郵便輸送(株)	2,927,150,426	2,889,634,269	98.7%
	宮城ポータルサービス(株)	259,683,012	259,677,339	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	716,625,278	716,625,278	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	209,934,041	209,934,041	100.0%
	日本高速道郵便輸送(株)	2,472,651,011	2,472,651,011	100.0%
	東京高速郵便輸送(株)	1,624,247,358	1,450,164,718	89.3%
	東京ポータル(株)	374,940,321	374,940,321	100.0%
	(株)日本エアメール	1,261,408,233	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	306,272,375	305,576,570	99.8%
	中越郵便輸送(株)	216,407,080	215,296,299	99.5%
	北陸高速道郵便輸送(株)	962,683,806	939,692,336	97.6%
	東海高速郵便輸送(株)	1,721,573,540	1,697,705,977	98.6%
	大阪郵便輸送(株)	795,435,851	795,435,851	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,854,456,501	1,852,014,316	99.9%
	(株)大阪エアメール	875,873,647	576,580,238	65.8%
	岡山郵便輸送(株)	95,278,027	95,278,027	100.0%
	(株)JPロジサービス	7,121,310,532	211,383,539	3.0%
計	26,177,405,153	16,595,820,937	63.4%	
関連会社	日本郵便送(株)	48,760,945,605	47,615,538,910	97.7%
	常磐郵便輸送(株)	287,272,239	286,867,976	99.9%
	神奈川郵便輸送(株)	732,885,914	732,885,914	100.0%
	関東郵便輸送(株)	4,405,539,350	3,977,029,052	90.3%
	東京郵便輸送(株)	488,207,572	486,640,659	99.7%
	名古屋郵便輸送(株)	1,302,021,167	524,258,802	40.3%
	日大運送(株)	637,938,252	481,649,084	75.5%
	小田運輸(株)	2,409,745,720	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	27,816,459	26,491,874	95.2%
	中国高速郵便輸送(株)	1,357,224,258	1,353,134,324	99.7%
	四国高速道郵便輸送(株)	493,883,470	493,820,625	100.0%
	九州高速郵便輸送(株)	1,840,380,696	1,528,270,667	83.0%
	計	62,743,860,702	57,506,587,887	91.7%

関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	65,170,682	20,063,697	30.8%
	(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会	67,911,373	59,947,059	88.3%
	計	133,082,055	80,010,756	60.1%
合計		89,054,347,910	74,182,419,580	83.3%

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

11 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分 法人名	科目	短期債権			長期債権	
		営業未収入金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,160	1,160	110	0	0
	長野郵便輸送(株)	580	580	580	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	0	0	20,274	0	0
	岡山郵便輸送(株)	0	0	580	0	0
	(株)JPロジサービス	39,473,455	39,473,455	39,473,455	0	0
	計	39,475,195	39,475,195	39,453,291	0	0
関連会社	日本郵便通送(株)	9,060	9,060	300	0	0
	関東郵便輸送(株)	12,135,362	12,135,362	2,400,303	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,580,706	7,580,706	647,370	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	580	580	4,640	0	0
	計	19,725,708	19,725,708	3,043,333	0	0
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	950	950	950	0	0
	計	950	950	950	0	0
合計		59,201,853	59,201,853	42,497,574	0	0

債務の明細

(単位 円)

区分 法人名	科目	短期債務				長期債務			
		営業未払金	未払金	前受郵便料	計	前期末比較増減額	預り金	計	前期末比較増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	174,570,288	0	88,190	174,658,478	92,781,479	0	0	0
	旭川郵便輸送(株)	93,947,083	0	0	93,947,083	52,436,471	0	0	0
	(株)北海道エアメール	4,463,091	0	0	4,463,091	2,827,087	0	0	0
	東北高速道郵便輸送(株)	257,927,391	0	83,180	258,010,571	57,787,946	0	0	0
	宮城ポスタルサービス(株)	22,437,847	500	3,934,555	26,372,902	356,459	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	68,366,421	0	0	68,366,421	11,820,230	0	0	0
	山梨郵便輸送(株)	20,169,839	0	0	20,169,839	661,696	0	0	0
	日本高速道郵便輸送(株)	204,906,286	0	0	204,906,286	9,359,923	0	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	106,542,674	0	0	106,542,674	8,401,790	0	0	0
	東京ポスタル(株)	32,870,634	0	0	32,870,634	1,096,941	0	0	0
	長野郵便輸送(株)	24,716,448	45,000	0	24,761,448	2,437,187	0	0	0
	中越郵便輸送(株)	19,143,913	0	31,100	19,175,013	275,618	0	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	90,474,236	3,151,308	243,535	93,869,079	18,435,980	0	0	0
	東海高速郵便輸送(株)	156,879,559	0	249,140	157,128,699	23,787,042	0	0	0
	大阪郵便輸送(株)	64,767,546	0	0	64,767,546	106,449	0	0	0
	近畿高速郵便輸送(株)	182,638,721	0	0	182,638,721	48,225,222	0	0	0
	(株)大阪エアメール	54,362,234	0	0	54,362,234	1,286,050	0	0	0
	岡山郵便輸送(株)	8,288,918	0	0	8,288,918	110,948	0	0	0
	(株)JPロジサービス	3,341,641	0	0	3,341,641	3,341,641	0	0	0
	JPビズメール(株)	0	5,700	0	5,700	5,700	0	0	0
	計	1,590,814,770	3,202,508	4,629,700	1,598,646,978	312,772,861	0	0	0

関連会社	日本郵便送(株)	4,417,669,596	837,388	2,406,540	4,420,913,524	418,071,115	0	0	0
	常磐郵便送(株)	28,102,591	0	0	28,102,591	4,367,878	0	0	0
	神奈川郵便送(株)	68,192,358	0	0	68,192,358	785,080	0	0	0
	関東郵便送(株)	312,695,886	56,692,786	0	369,388,672	22,922,192	40,000,000	40,000,000	0
	東京郵便送(株)	31,939,031	0	0	31,939,031	4,864,242	0	0	0
	名古屋郵便送(株)	51,896,050	234,590	855,223	52,985,863	10,950,364	0	0	3,000,000
	日大運送(株)	32,436,133	84,000	53,580	32,573,713	8,365,600	0	0	0
	因島郵便送(株)	3,299,697	0	0	3,299,697	231,200	0	0	0
	中国高速郵便送(株)	82,304,682	0	0	82,304,682	3,129,427	0	0	0
	四国高速道郵便送(株)	41,296,970	0	0	41,296,970	173,708	0	0	0
	九州高速郵便送(株)	312,650,032	0	0	312,650,032	163,964,235	0	0	0
	計	5,382,483,026	57,848,764	3,315,343	5,443,647,133	619,176,265	40,000,000	40,000,000	3,000,000
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	0	14,779,387	0	14,779,387	14,777,107	0	0	0
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	0	6,120,046	0	6,120,046	15,890,159	0	0	0
	計	0	20,899,433	0	20,899,433	1,113,052	0	0	0
合計	6,973,297,796	81,950,705	7,945,043	7,063,193,544	930,836,074	40,000,000	40,000,000	3,000,000	

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,833,580,885,882	郵便為替預り金	9,825,997,848
コールローン	100,000,000,000	郵便振替預り金	5,800,599,195,762
買現先勘定	159,478,217,820	郵便貯金	198,094,934,238,444
金銭の信託	3,321,309,162,052	通常郵便貯金	56,352,910,225,581
有価証券	152,241,530,468,449	通常郵便貯金	56,113,469,845,031
国債	132,599,828,468,276	睡眠貯金	239,440,380,550
地方債	8,659,218,822,757	積立郵便貯金	282,832,482,300
社債	7,841,503,776,246	定額郵便貯金	133,488,750,233,435
その他の証券	3,140,979,401,170	定期郵便貯金	7,962,393,198,078
預託金	79,896,900,000,000	住宅積立郵便貯金	1,047,849,000
貸付金	4,126,964,881,861	教育積立郵便貯金	7,000,250,050
預金者貸付	408,510,008,860	借入金	33,200,000,000,000
国債等担保貸付	848,108,161	その他負債	2,975,828,301,205
地方公共団体貸付	3,506,606,764,840	未払郵便貯金利子等	1,980,112,248,153
郵便業務への融通	211,000,000,000	未払郵便貯金利子	1,907,366,342,237
その他資産	414,863,109,602	未払郵便貯金経過利子	72,745,905,916
前払費用	118,833,041	未払費用	138,557,456,711
未収収益	281,952,695,174	前受収益	385,234
金融派生商品	46,580,819	金融派生商品	17,040,070
その他の資産	132,745,000,568	その他の負債	857,141,171,037
動産不動産	669,332,427,007	賞与引当金	33,906,959,303
土地建物動産	667,638,420,262	役員賞与引当金	15,554,800
建設仮払金	545,259,843	退職給付引当金	655,971,244,380
保証金権利金	1,148,746,902	役員退職慰労引当金	26,119,568
貸倒引当金	14,181,602,341	負債合計	240,771,107,611,310
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	1,804,415,811,963
		利益剰余金	5,415,509,023,064
		積立金	3,485,071,614,595
		当期純利益	1,930,437,408,469
		その他有価証券評価差額金	241,254,896,005
		資本合計	6,978,669,939,022
資産合計	247,749,777,550,332	負債資本合計	247,749,777,550,332

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	4,531,512,513,131
資金運用収益	3,134,103,596,675
有価証券利息	1,151,442,980,355
預託金利息	1,943,887,170,886
貸付金利息	38,497,956,733
コールローン利息	1,937,052
買現先利息	29,961,737
預け金利息	243,589,912
役務取引等収益	102,855,312,707
郵便為替等収益	63,343,312,032
郵便為替収益	2,811,584,875
郵便振替収益	60,531,727,157
その他の役務収益	39,512,000,675
その他業務収益	1,264,903,214,036
国債等債券売却益	7,223,319,824
金銭の信託運用益	1,240,260,118,662
為替差益	4,870,824,502
その他の業務収益	12,548,951,048
その他経常収益	29,650,389,713
経常費用	2,199,780,475,227
資金調達費用	1,151,770,721,700
郵便貯金利子	366,785,155,445
通常郵便貯金利子	2,805,108,363
積立郵便貯金利子	109,997,192
定額郵便貯金利子	355,265,369,790
定期郵便貯金利子	8,596,935,434
住宅積立郵便貯金利子	392,322
教育積立郵便貯金利子	7,352,344
借入金利息	784,985,261,463
その他の支払利息	304,792
役務取引等費用	16,944,703,841
郵便為替等費用	124,991,618
その他の役務費用	16,819,712,223
その他業務費用	46,578,040,826
国債等債券売却損	46,554,335,257
国債等債券償還損	23,705,569
営業経費	979,842,044,840
その他経常費用	4,644,964,020
債権償却	1,330,640,825
その他の経常費用	3,314,323,195
経常利益	2,331,732,037,904
特別利益	5,919,076,589
動産不動産処分益	3,158,558,460
償却債権取立益	63,600,112
貸倒引当金戻入益	2,427,099,645
その他の特別利益	269,818,372
特別損失	407,213,706,024
動産不動産処分損	7,478,536,214
減損損失	99,586,755,380
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
前期損益修正損	138,216,360
その他の特別損失	10,198,070
当期純利益	1,930,437,408,469

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,930,437,408,469
前期損益修正損	138,216,360
減価償却費	97,592,623,137
減損損失	99,586,755,380
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000,000,000
貸倒引当金の増加額	2,819,920,254
賞与引当金の増加額	109,708,837
役員賞与引当金の増加額	70,242
退職給付引当金の増加額	9,068,483,172
役員退職慰労引当金の増加額	1,970,508
資金運用収益	3,134,103,596,675
資金調達費用	1,151,770,721,700
有価証券関係損益()	39,354,721,002
金銭の信託の運用損益()	1,240,260,118,662
為替差損益()	2,981,790,274
動産不動産処分損益()	4,319,977,754
貸付金の純増()減	418,542,076,092
郵便為替預り金の純増減()	454,343,234
郵便振替預り金の純増減()	606,668,835,310
郵便貯金の純増減()	12,813,684,735,071
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	5,000,000,000,000
コールローン等の純増()減	50,428,221,187
資金運用による収入	3,520,733,747,600
資金調達による支出	2,627,944,138,536
その他	108,404,310,451
小 計	17,557,340,093,093
日本郵政株式会社への出資額	300,000,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,857,340,093,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	37,715,000,000,000
有価証券の取得による支出	70,374,649,904,475
有価証券の売却による収入	1,276,413,101,682
有価証券の償還による収入	48,717,449,981,340
金銭の信託の減少による収入	1,307,015,223,587
動産不動産の取得による支出	29,065,146,999
動産不動産の売却による収入	8,650,654,151
その他	18,632,596,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,602,181,312,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	19,364,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,364,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	595,837,115
現金及び現金同等物の増加額	745,417,692,635
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,163,193,247
現金及び現金同等物の期末残高	6,833,580,885,882

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>				
<p>(3) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				

(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																			
(7) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																																			
(8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																																			
(9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。																																			
(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																																			
(11) 会計方針の変更に関する記載	当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、94,843,257,937円減少しております。																																			
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																			
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																																			
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,560,331,248</td> <td style="text-align: right;">2,050,943,414</td> <td style="text-align: right;">5,517,835</td> <td style="text-align: right;">503,869,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,560,331,248</td> <td style="text-align: right;">2,050,943,414</td> <td style="text-align: right;">5,517,835</td> <td style="text-align: right;">503,869,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466,104,436 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">91,020,520 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">557,124,956 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,016,028 円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">728,832,733 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,501,807 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">688,634,223 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,683,082 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,517,835 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額	動産	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999	合計	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999	未経過リース料期末残高相当額		1年内	466,104,436 円	1年超	91,020,520 円	合計	557,124,956 円	リース資産減損勘定の期末残高	4,016,028 円	支払リース料	728,832,733 円	リース資産減損勘定の取崩額	1,501,807 円	減価償却費相当額	688,634,223 円	支払利息相当額	15,683,082 円	減損損失	5,517,835 円
区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額																																
動産	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999																																
合計	2,560,331,248	2,050,943,414	5,517,835	503,869,999																																
未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内	466,104,436 円																																			
1年超	91,020,520 円																																			
合計	557,124,956 円																																			
リース資産減損勘定の期末残高	4,016,028 円																																			
支払リース料	728,832,733 円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,501,807 円																																			
減価償却費相当額	688,634,223 円																																			
支払利息相当額	15,683,082 円																																			
減損損失	5,517,835 円																																			

	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">967,906 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">887,247 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,153 円</td> </tr> </table>	1年内	967,906 円	1年超	887,247 円	合計	1,855,153 円																																																																																										
1年内	967,906 円																																																																																																
1年超	887,247 円																																																																																																
合計	1,855,153 円																																																																																																
(15) 有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。</p> <p>満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">21,839,441,549,598</td> <td style="text-align: right;">21,970,052,401,790</td> <td style="text-align: right;">130,610,852,192</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">6,097,674,122,902</td> <td style="text-align: right;">6,227,089,274,279</td> <td style="text-align: right;">129,415,151,377</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,734,635,718,099</td> <td style="text-align: right;">1,763,997,874,990</td> <td style="text-align: right;">29,362,156,891</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">29,671,751,390,599</td> <td style="text-align: right;">29,961,139,551,059</td> <td style="text-align: right;">289,388,160,460</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">85,920,520,379,978</td> <td style="text-align: right;">84,693,961,198,800</td> <td style="text-align: right;">1,226,559,181,178</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">2,509,872,367,499</td> <td style="text-align: right;">2,447,315,784,443</td> <td style="text-align: right;">62,556,583,056</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,010,987,229,247</td> <td style="text-align: right;">2,971,752,817,200</td> <td style="text-align: right;">39,234,412,047</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">91,441,379,976,724</td> <td style="text-align: right;">90,113,029,800,443</td> <td style="text-align: right;">1,328,350,176,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">121,113,131,367,323</td> <td style="text-align: right;">120,074,169,351,502</td> <td style="text-align: right;">1,038,962,015,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在） (単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">2,076,601,511,483</td> <td style="text-align: right;">2,077,568,859,240</td> <td style="text-align: right;">967,347,757</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">8,351,517,755</td> <td style="text-align: right;">8,355,277,696</td> <td style="text-align: right;">3,759,941</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">496,975,344,842</td> <td style="text-align: right;">497,493,185,100</td> <td style="text-align: right;">517,840,258</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td style="text-align: right;">1,924,868,340,276</td> <td style="text-align: right;">2,107,120,238,754</td> <td style="text-align: right;">182,251,898,478</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,506,796,714,356</td> <td style="text-align: right;">4,690,537,560,790</td> <td style="text-align: right;">183,740,846,434</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">23,078,125,727,932</td> <td style="text-align: right;">22,762,297,679,460</td> <td style="text-align: right;">315,828,048,472</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">44,116,976,877</td> <td style="text-align: right;">43,317,054,660</td> <td style="text-align: right;">799,922,217</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,653,810,998,392</td> <td style="text-align: right;">2,598,387,643,800</td> <td style="text-align: right;">55,423,354,592</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td style="text-align: right;">1,086,803,579,574</td> <td style="text-align: right;">1,033,859,162,416</td> <td style="text-align: right;">52,944,417,158</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">26,862,857,282,775</td> <td style="text-align: right;">26,437,861,540,336</td> <td style="text-align: right;">424,995,742,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">31,369,653,997,131</td> <td style="text-align: right;">31,128,399,101,126</td> <td style="text-align: right;">241,254,896,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度に売却した満期保有目的の債券(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日) 該当ありません。</p>	区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	21,839,441,549,598	21,970,052,401,790	130,610,852,192	地方債	6,097,674,122,902	6,227,089,274,279	129,415,151,377	社債	1,734,635,718,099	1,763,997,874,990	29,362,156,891	小計	29,671,751,390,599	29,961,139,551,059	289,388,160,460	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	85,920,520,379,978	84,693,961,198,800	1,226,559,181,178	地方債	2,509,872,367,499	2,447,315,784,443	62,556,583,056	社債	3,010,987,229,247	2,971,752,817,200	39,234,412,047	小計	91,441,379,976,724	90,113,029,800,443	1,328,350,176,281	合計		121,113,131,367,323	120,074,169,351,502	1,038,962,015,821	区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,076,601,511,483	2,077,568,859,240	967,347,757	地方債	8,351,517,755	8,355,277,696	3,759,941	社債	496,975,344,842	497,493,185,100	517,840,258	その他の証券	1,924,868,340,276	2,107,120,238,754	182,251,898,478	小計	4,506,796,714,356	4,690,537,560,790	183,740,846,434	貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	23,078,125,727,932	22,762,297,679,460	315,828,048,472	地方債	44,116,976,877	43,317,054,660	799,922,217	社債	2,653,810,998,392	2,598,387,643,800	55,423,354,592	その他の証券	1,086,803,579,574	1,033,859,162,416	52,944,417,158	小計	26,862,857,282,775	26,437,861,540,336	424,995,742,439	合計		31,369,653,997,131	31,128,399,101,126	241,254,896,005
区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																																													
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	21,839,441,549,598	21,970,052,401,790	130,610,852,192																																																																																													
	地方債	6,097,674,122,902	6,227,089,274,279	129,415,151,377																																																																																													
	社債	1,734,635,718,099	1,763,997,874,990	29,362,156,891																																																																																													
	小計	29,671,751,390,599	29,961,139,551,059	289,388,160,460																																																																																													
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	85,920,520,379,978	84,693,961,198,800	1,226,559,181,178																																																																																													
	地方債	2,509,872,367,499	2,447,315,784,443	62,556,583,056																																																																																													
	社債	3,010,987,229,247	2,971,752,817,200	39,234,412,047																																																																																													
	小計	91,441,379,976,724	90,113,029,800,443	1,328,350,176,281																																																																																													
合計		121,113,131,367,323	120,074,169,351,502	1,038,962,015,821																																																																																													
区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																																													
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,076,601,511,483	2,077,568,859,240	967,347,757																																																																																													
	地方債	8,351,517,755	8,355,277,696	3,759,941																																																																																													
	社債	496,975,344,842	497,493,185,100	517,840,258																																																																																													
	その他の証券	1,924,868,340,276	2,107,120,238,754	182,251,898,478																																																																																													
	小計	4,506,796,714,356	4,690,537,560,790	183,740,846,434																																																																																													
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	23,078,125,727,932	22,762,297,679,460	315,828,048,472																																																																																													
	地方債	44,116,976,877	43,317,054,660	799,922,217																																																																																													
	社債	2,653,810,998,392	2,598,387,643,800	55,423,354,592																																																																																													
	その他の証券	1,086,803,579,574	1,033,859,162,416	52,944,417,158																																																																																													
	小計	26,862,857,282,775	26,437,861,540,336	424,995,742,439																																																																																													
合計		31,369,653,997,131	31,128,399,101,126	241,254,896,005																																																																																													

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,276,413,101,682	7,223,319,824	46,554,335,257

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券 譲渡性預け金	1,580,000,000,000 1,580,000,000,000

保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	33,962,825,131,680	56,631,184,730,382	40,946,689,514,687	1,059,129,091,527
地方債	1,126,697,732,163	5,403,916,857,217	2,128,604,233,377	0
社債	1,544,081,245,869	4,925,501,433,117	1,327,773,227,260	44,147,870,000
その他の証券	2,048,827,092,190	1,694,333,673,869	977,126,428,325	692,206,786
合計	38,682,431,201,902	68,654,936,694,585	45,380,193,403,649	1,103,969,168,313

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 2,079,867,618,497 円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,321,309,162,052	634,593,606,064

満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定してあります。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約				
	売建	420,730,868	0	4,409,460	4,409,460
	買建	9,077,213,038	0	33,950,209	33,950,209
合計		-	-	29,540,749	29,540,749

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	金額
退職給付債務	660,558,632,599
未認識数理計算上の差異	4,587,388,219
退職給付引当金	655,971,244,380

退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 円）

区分	金額
勤務費用	34,962,326,556
利息費用	12,189,785,605
数理計算上の差異の費用処理額	869,327,420
退職給付費用	48,021,439,581

	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、37,727,450,350円であります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.8%																				
数理計算上の差異の処理年数	14年																				
(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																				
(21) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、230,778,833,633円であります。																				
(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。																				
(23) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186,049,599円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>担保受入資産 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478,217,820円あります。 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969,400,000円あります。</p>																				
(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	該当ありません。																				
(25) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																				
(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																				
(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便業務への融通</td> <td>211,000,000,000</td> <td>-</td> <td>211,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>5,207,715</td> <td>0</td> <td>5,207,715</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>1,665,546,260</td> <td>9,113,919,028</td> <td>10,779,465,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,670,753,975</td> <td>9,113,919,028</td> <td>221,784,673,003</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便業務への融通	211,000,000,000	-	211,000,000,000	未収収益	5,207,715	0	5,207,715	その他の資産	1,665,546,260	9,113,919,028	10,779,465,288	計	212,670,753,975	9,113,919,028	221,784,673,003
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																		
郵便業務への融通	211,000,000,000	-	211,000,000,000																		
未収収益	5,207,715	0	5,207,715																		
その他の資産	1,665,546,260	9,113,919,028	10,779,465,288																		
計	212,670,753,975	9,113,919,028	221,784,673,003																		

負債			(単位 円)
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	12,141,276,062	9,667,096,451	21,808,372,513
その他の負債	5,128,877,151	646,072,960	5,774,950,111
計	17,270,153,213	10,313,169,411	27,583,322,624

休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	10,113,060,489 円
建物	844,853,863 円
動産	233,752,030 円

地方公共団体貸付の繰越額

平成 17 年度債の計画額 430,000,000,000 円のうち貸付未実行残高は、249,940,100,000 円であります。

長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879,714,957 円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)		
動産		3,228,543 円
(対応債務)		
その他の負債(リース債務)		1,892,754 円

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。																																												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	該当ありません。																																												
(4) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="443 645 1458 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>三重県志摩市他 全23施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>東京都国分寺市他 全190施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table data-bbox="459 958 1118 1160"> <tr> <td>その他の資産</td> <td>76,859,395 円</td> </tr> <tr> <td>土地建物動産</td> <td>99,347,087,249 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮払金</td> <td>157,290,901 円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td>5,517,835 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,586,755,380 円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全190施設	その他の資産	76,859,395 円	土地建物動産	99,347,087,249 円	建設仮払金	157,290,901 円	その他(リース資産)	5,517,835 円	合計	99,586,755,380 円																						
用途	種類	場所																																											
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																																											
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設																																											
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都国分寺市他 全190施設																																											
その他の資産	76,859,395 円																																												
土地建物動産	99,347,087,249 円																																												
建設仮払金	157,290,901 円																																												
その他(リース資産)	5,517,835 円																																												
合計	99,586,755,380 円																																												
(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 1585 1433 1839"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>7,304,661</td> <td>-</td> <td>7,304,661</td> </tr> <tr> <td>郵便振替収益</td> <td>242,730,591</td> <td>2,415,234,372</td> <td>2,657,964,963</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td>0</td> <td>347,700,352</td> <td>347,700,352</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>780,457,575</td> <td>318,498,663</td> <td>1,098,956,238</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>382,310</td> <td>0</td> <td>382,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030,875,137</td> <td>3,081,433,387</td> <td>4,112,308,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 1899 1433 2040"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業経費</td> <td>26,076,121,962</td> <td>289,174,002</td> <td>26,365,295,964</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td>0</td> <td>898,161</td> <td>898,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,076,121,962</td> <td>290,072,163</td> <td>26,366,194,125</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	貸付金利息	7,304,661	-	7,304,661	郵便振替収益	242,730,591	2,415,234,372	2,657,964,963	その他の役務収益	0	347,700,352	347,700,352	その他経常収益	780,457,575	318,498,663	1,098,956,238	その他の特別利益	382,310	0	382,310	計	1,030,875,137	3,081,433,387	4,112,308,524	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	営業経費	26,076,121,962	289,174,002	26,365,295,964	動産不動産処分損	0	898,161	898,161	計	26,076,121,962	290,072,163	26,366,194,125
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																										
貸付金利息	7,304,661	-	7,304,661																																										
郵便振替収益	242,730,591	2,415,234,372	2,657,964,963																																										
その他の役務収益	0	347,700,352	347,700,352																																										
その他経常収益	780,457,575	318,498,663	1,098,956,238																																										
その他の特別利益	382,310	0	382,310																																										
計	1,030,875,137	3,081,433,387	4,112,308,524																																										
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																										
営業経費	26,076,121,962	289,174,002	26,365,295,964																																										
動産不動産処分損	0	898,161	898,161																																										
計	26,076,121,962	290,072,163	26,366,194,125																																										

	<p>前期損益修正損の内訳</p> <p>前期損益修正損 138,216,360 円</p> <p> 建物、動産 106,390,669 円</p> <p> 土地 31,825,691 円</p> <p>動産不動産処分損益の内訳</p> <p>動産不動産処分益 3,158,558,460 円</p> <p> 土地 3,149,862,144 円</p> <p> 建物 8,665,668 円</p> <p> 動産 30,648 円</p> <p>動産不動産処分損 7,478,536,214 円</p> <p> 建物 4,771,643,109 円</p> <p> 動産 2,474,593,446 円</p> <p> その他 232,299,659 円</p> <p>表示方法の変更</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ4,272,341円、249,173,099円であります。</p>
--	--

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,833,580,885,882 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,833,580,885,882 円</td> </tr> </table>	現金預け金	6,833,580,885,882 円			現金及び現金同等物	6,833,580,885,882 円
現金預け金	6,833,580,885,882 円						
現金及び現金同等物	6,833,580,885,882 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000	2.10%	自平成18年4月28日 至平成22年11月30日
計	38,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	33,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形 固定 資産	土 地	269,281,800,060	164,111,109	16,512,199,948 (10,689,234,306)	-	252,933,711,221	-	-
	建 物	429,116,628,570	2,437,295,614	90,395,581,722 (85,764,578,394)	22,689,777,044	318,468,565,418	81,236,695,411	20.3%
	動 産	118,174,751,187	29,371,303,503	5,544,037,670 (2,893,274,549)	45,765,873,397	96,236,143,623	149,542,138,222	60.8%
	建設仮払金	591,106,383	2,936,446,482	2,982,293,022 (157,290,901)	-	545,259,843	-	-
	計	817,164,286,200	34,909,156,708	115,434,112,362 (99,504,378,150)	68,455,650,441	668,183,680,105	230,778,833,633	25.7%
無形 固定 資産	借 地 権	231,812,035	0	0 (0)	-	231,812,035		
	電 話 加 入 権	756,496,615	108,000	472,076 (472,076)	-	756,132,539		
	ソフトウエア	69,964,968,142	11,809,633,354	42,487,769 (2,656,241)	29,102,126,957	52,629,986,770		
	その他の無形 固定資産	1,418,328,169	19,015,233,790	11,883,458,852 (73,731,078)	46,697,607	8,503,405,500		
	計	72,371,604,961	30,824,975,144	11,926,418,697 (76,859,395)	29,148,824,564	62,121,336,844		

(注) 1 「土地」、「建物」及び「動産」については、貸借対照表の内訳では「土地建物動産」に計上しております。

2 「借地権」及び「電話加入権」は、貸借対照表の内訳では「保証金権利金」に計上しております。

3 「ソフトウエア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

4 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債)3,002,186,049,599円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸 倒 引 当 金	17,001,522,595	4,283,484,904	7,103,405,158	14,181,602,341	-
賞 与 引 当 金	34,016,668,140	33,906,959,303	34,016,668,140	33,906,959,303	-
役員賞与引当金	15,625,042	15,554,800	15,625,042	15,554,800	-
退職給付引当金	665,039,727,552	48,021,439,581	57,089,922,753	655,971,244,380	-
役員退職慰労引当金	24,149,060	8,686,068	6,715,560	26,119,568	-
計	716,097,692,389	86,236,124,656	98,232,336,653	704,101,480,392	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額が、79,392,538円含まれております。

6 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	112,627,955,612,726	67,242,806,885,431	47,270,934,029,881	132,599,828,468,276
預託金	117,611,900,000,000	0	37,715,000,000,000	79,896,900,000,000

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
通常郵便貯金	55,699,749,007,704	653,161,217,877	0	56,352,910,225,581
定額郵便貯金	143,207,250,096,976	0	9,718,499,863,541	133,488,750,233,435

(注) 「通常郵便貯金」及び「定額郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

7 子会社及び関連会社に対する出資の明細

該当ありません。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細

該当ありません。

8 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

9 子会社及び関連会社との取引の明細

該当ありません。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

該当ありません。

11 営業経費の明細

(単位 円)

区分	金額
給料・手当	537,986,535,594
退職給付費用	48,021,439,581
福利厚生費	20,894,450
減価償却費	97,592,623,137
土地建物機械賃借料	49,915,466,198
営繕費	12,661,864,105
消耗品費	4,901,507,613
給水光熱費	9,798,185,462
旅費	2,120,685,245
通信費	40,929,981,089
広告宣伝費	3,881,000,236
諸会費・寄付金・交際費	281,545,346
租税公課	18,317,603,772
その他	153,412,713,012
計	979,842,044,840

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成18年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,946,793,246,598	保険契約準備金	115,907,217,180,564
コールローン	367,200,000,000	支払備金	1,202,312,876,695
買入金銭債権	59,994,608,082	責任準備金	111,495,125,542,543
金銭の信託	9,151,709,974,682	契約者配当準備金	3,209,778,761,326
有価証券	84,850,618,617,333	その他負債	125,835,450,463
国債	61,691,180,849,517	未払金	58,845,384,856
地方債	4,980,745,144,692	未払費用	23,697,468,332
社債	16,321,093,327,663	前受収益	669,688,214
株式	2,557,128,288	預り金	6,190,505,970
外国証券	1,855,042,167,173	預り保証金	21,397,626
貸付金	22,757,144,706,105	仮受金	30,416,112,651
保険契約者貸付	1,980,884,613,675	その他の負債	5,994,892,814
公庫公団等貸付	1,503,507,000,000	賞与引当金	22,426,779,196
地方公共団体貸付	19,124,953,092,430	退職給付引当金	520,936,083,844
郵便業務への融通	147,800,000,000	役員退職慰労引当金	26,119,568
不動産及び動産	515,220,409,793	価格変動準備金	577,324,785,466
土地	232,737,814,343	負債合計	117,153,766,399,101
建物	262,117,658,236	(資本の部)	
動産	18,634,070,538	設立時資産・負債差額	42,612,096,851
建設仮勘定	1,730,866,676	利益剰余金	0
その他資産	315,069,421,905	当期純利益	0
未収金	3,728,692,181	その他有価証券評価差額金	2,765,961,207,901
前払費用	194,508,400	資本合計	2,808,573,304,752
未収収益	272,069,865,596		
預託金	84,841,054		
仮払金	4,994,561,197		
その他の資産	33,996,953,477		
貸倒引当金	1,411,280,645		
資産合計	119,962,339,703,853	負債資本合計	119,962,339,703,853

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	16,672,183,512,474
保険料収入	11,231,839,447,372
資産運用収益	2,586,900,889,725
利息及び配当金等収入	1,542,839,276,881
預金利息	209,889,615
有価証券利息・配当金	828,295,211,210
貸付金利息	706,923,280,860
その他利息配当金	7,410,895,196
金銭の信託運用益	1,030,295,650,172
有価証券売却益	11,352,039,836
その他運用収益	2,413,922,836
その他経常収益	2,853,443,175,377
責任準備金戻入額	2,786,200,363,446
退職給付引当金戻入額	9,879,521,867
その他の経常収益	57,363,290,064
経常費用	16,352,110,036,716
保険金等支払金	15,444,460,054,494
保険金	11,332,765,511,780
年金	1,726,405,504,499
特約保険金	448,245,338,310
解約還付金	1,641,310,958,170
その他支払金	295,732,741,735
責任準備金等繰入額	264,484,211,116
支払備金繰入額	243,462,909,680
契約者配当金積立利息繰入額	21,021,301,436
資産運用費用	38,023,140,466
有価証券売却損	37,171,809,588
有価証券償還損	417,782,980
為替差損	9,873,185
その他運用費用	423,674,713
事業費	546,104,698,075
その他経常費用	59,037,932,565
税金	9,646,528,623
減価償却費	47,928,982,151
役員退職慰労引当金繰入額	1,970,508
その他の経常費用	1,460,451,283
経常利益	320,073,475,758
特別利益	7,780,081,071
不動産動産等処分益	7,427,956,179
前期損益修正益	36,917,616
その他の特別利益	315,207,276
特別損失	177,572,578,964
不動産動産等処分損	2,743,677,224
減損損失	122,596,038,296
価格変動準備金繰入額	51,864,757,823
前期損益修正損	200,886,221
その他の特別損失	167,219,400
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865
当期純利益	0

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	0
前期損益修正益	36,917,616
前期損益修正損	200,886,221
減価償却費	47,928,982,151
減損損失	122,596,038,296
支払備金の増加額	243,462,909,680
責任準備金の増加額	2,786,200,363,446
契約者配当金積立利息繰入額	21,021,301,436
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865
貸倒引当金の増加額	97,512,971
賞与引当金の増加額	806,483,995
退職給付引当金の増加額	9,879,521,867
役員退職慰労引当金の増加額	1,970,508
価格変動準備金の増加額	51,864,757,823
利息及び配当金等収入	1,542,839,276,881
金銭信託の運用益	1,030,295,650,172
有価証券関係損益	26,237,552,732
為替差損益	9,873,185
不動産動産関係損益	4,750,733,901
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	583,885,674
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	17,836,361,934
その他	2,561,944,976
小 計	4,696,415,653,726
利息及び配当金等の受取額	2,113,240,996,087
契約者配当金の支払額	409,246,123,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,992,420,780,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	2,070,300,000,000
コールローンの償還による収入	1,878,000,000,000
買入金銭債権の取得による支出	380,977,838,173
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,089,792,985,357
有価証券の取得による支出	20,072,084,763,877
有価証券の売却・償還による収入	19,511,147,354,720
買現先勘定による支出	388,988,370,024
買現先勘定の回収による収入	388,988,370,024
貸付けによる支出	3,649,589,200,900
貸付金の回収による収入	4,790,996,233,611
その他	17,458,818
小 計	2,548,967,311,920
(+)	443,453,468,918
不動産及び動産の取得による支出	7,760,045,781
不動産及び動産の売却による収入	16,799,511,245
その他	9,355,632,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,548,651,145,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	13,201,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,201,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	443,782,836,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,576,083,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,946,793,246,598

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券(預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
<p>(3) 不動産及び動産等の減価償却の方法</p>	<p>不動産及び動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2~75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	2~75年	動産	2~20年
建物	2~75年				
動産	2~20年				
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>				

	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち38,381,741,449円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(12) 会計方針の変更に関する記載	<p>当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、117,270,789,114円減少しております。</p>																																											
(13) 重要な後発事象に関する事項	<p>該当ありません。</p>																																											
(14) 追加情報に関する事項	<p>該当ありません。</p>																																											
(15) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="438 712 1441 891"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,577,071,171</td> <td>1,219,059,608</td> <td>18,988,262</td> <td>339,023,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,577,071,171</td> <td>1,219,059,608</td> <td>18,988,262</td> <td>339,023,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="486 981 1177 1149"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>318,883,536 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,140,072 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,023,608 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>10,753,472 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="526 1254 1117 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>441,581,374 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,234,790 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418,300,859 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,068,872 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,988,262 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table border="1" data-bbox="454 1803 1177 1944"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>673,088 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616,998 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,086 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301	合計	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301	未経過リース料期末残高相当額		1年内	318,883,536 円	1年超	83,140,072 円	合計	402,023,608 円	リース資産減損勘定の期末残高	10,753,472 円	支払リース料	441,581,374 円	リース資産減損勘定の取崩額	8,234,790 円	減価償却費相当額	418,300,859 円	支払利息相当額	11,068,872 円	減損損失	18,988,262 円	未経過リース料		1年内	673,088 円	1年超	616,998 円	合計	1,290,086 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																								
動産	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301																																								
合計	1,577,071,171	1,219,059,608	18,988,262	339,023,301																																								
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	318,883,536 円																																											
1年超	83,140,072 円																																											
合計	402,023,608 円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	10,753,472 円																																											
支払リース料	441,581,374 円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	8,234,790 円																																											
減価償却費相当額	418,300,859 円																																											
支払利息相当額	11,068,872 円																																											
減損損失	18,988,262 円																																											
未経過リース料																																												
1年内	673,088 円																																											
1年超	616,998 円																																											
合計	1,290,086 円																																											
(16) 有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。</p>																																											

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	1,460,927,022,682	1,475,841,225,100	14,914,202,418
	社債	8,217,940,409,850	8,406,428,399,900	188,487,990,050
	小計	9,678,867,432,532	9,882,269,625,000	203,402,192,468
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	13,659,171,156,588	13,344,696,140,000	314,475,016,588
	社債	576,075,319,683	562,432,340,600	13,642,979,083
	小計	14,235,246,476,271	13,907,128,480,600	328,117,995,671
合計		23,914,113,908,803	23,789,398,105,600	124,715,803,203

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	3,538,974,384,908	3,551,665,003,330	12,690,618,422
	地方債	1,392,129,867,956	1,392,805,985,204	676,117,248
	社債	765,724,968,211	766,190,969,410	466,001,199
	小計	5,696,829,221,075	5,710,661,957,944	13,832,736,869
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	38,707,926,421,739	37,496,016,670,200	1,211,909,751,539
	地方債	3,539,123,308,023	3,473,555,262,770	65,568,045,253
	社債	3,852,451,985,089	3,777,194,609,430	75,257,375,659
	小計	46,099,501,714,851	44,746,766,542,400	1,352,735,172,451
合計		51,796,330,935,926	50,457,428,500,344	1,338,902,435,582

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	136,246,277,533	136,297,855,000	51,577,467
	地方債	3,924,585,072	3,925,729,543	1,144,471
	社債	351,074,406,420	351,314,982,380	240,575,960
	株式	1,720,817,173	2,480,628,288	759,811,115
	外国証券	1,142,681,353,698	1,215,949,485,234	73,268,131,536
	小計	1,635,647,439,896	1,709,968,680,445	74,321,240,549
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	4,198,555,154,604	4,187,884,008,600	10,671,146,004
	地方債	46,404,224,766	45,566,239,170	837,985,596
	社債	2,640,054,482,715	2,557,585,662,450	82,468,820,265
	外国証券	655,121,334,748	639,092,681,939	16,028,652,809
	小計	7,540,135,196,833	7,430,128,592,159	110,006,604,674
合計		9,175,782,636,729	9,140,097,272,604	35,685,364,125

当事業年度に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 円)

売却原価	売却額	売却損益
62,902,689,436	64,213,629,736	1,310,940,300

当事業年度に売却した責任準備金対応債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588,446,000	1,389,819,823	22,652,103,686

当事業年度に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,165,027,775,222	8,651,279,713	14,519,705,902

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成18年3月31日現在)

(単位 円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	644,394,608,082
譲渡性預金	584,400,000,000
コマーシャルペーパー	59,994,608,082

保有目的を変更した有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国内債券	12,584,845,490,648	31,071,898,169,632	34,539,242,682,525	4,797,032,979,067
国債	6,676,249,698,885	19,414,249,561,405	31,153,171,337,280	4,447,510,251,947
地方債	1,686,022,855,999	2,000,530,725,967	1,294,191,562,726	0
社債	4,222,572,935,764	9,657,117,882,260	2,091,879,782,519	349,522,727,120
外国債券	250,116,912,553	743,515,823,283	692,669,906,554	168,739,524,783
その他	644,394,608,082	-	-	-
譲渡性預金	584,400,000,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	59,994,608,082	-	-	-
合計	13,479,357,011,283	31,815,413,992,915	35,231,912,589,079	4,965,772,503,850

	<p>責任準備金対応債券について 金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。</p> <p>有価証券の貸付額 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、2,723,177,818,213円であります。</p> <p>有価証券信託の拠出額 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、4,067,229,310,302円であります。</p>																																										
(17) 金銭の信託に関する事項	<p>運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 1050 1445 1386"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>2,865,505,683,878</td> <td>5,191,965,880,069</td> <td>2,326,460,196,191</td> <td>2,346,621,367,639</td> <td>20,161,171,448</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,429,270,972,500</td> <td>2,572,725,118,269</td> <td>143,454,145,769</td> <td>158,207,236,414</td> <td>14,753,090,645</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>751,184,123,725</td> <td>1,082,870,611,557</td> <td>331,686,487,832</td> <td>339,691,494,647</td> <td>8,005,006,815</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>39,576,541,360</td> <td>39,576,541,360</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>264,526,081,193</td> <td>264,571,823,427</td> <td>45,742,234</td> <td>51,725,688</td> <td>5,983,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,350,063,402,656</td> <td>9,151,709,974,682</td> <td>2,801,646,572,026</td> <td>2,844,571,824,388</td> <td>42,925,252,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。</p>	区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448	外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645	外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815	不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0	その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454	合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362
区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損																																						
国内株式	2,865,505,683,878	5,191,965,880,069	2,326,460,196,191	2,346,621,367,639	20,161,171,448																																						
外国債券	2,429,270,972,500	2,572,725,118,269	143,454,145,769	158,207,236,414	14,753,090,645																																						
外国株式	751,184,123,725	1,082,870,611,557	331,686,487,832	339,691,494,647	8,005,006,815																																						
不動産	39,576,541,360	39,576,541,360	0	0	0																																						
その他	264,526,081,193	264,571,823,427	45,742,234	51,725,688	5,983,454																																						
合計	6,350,063,402,656	9,151,709,974,682	2,801,646,572,026	2,844,571,824,388	42,925,252,362																																						
(18) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。</p> <p>デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。</p>																																										

	<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																		
(19)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																		
(20)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																		
(21)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="477 1435 1401 1576"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>517,098,182,322</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,837,901,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>520,936,083,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="477 1682 1401 1861"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>23,296,835,414</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,619,532,097</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>257,346,002</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,173,713,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p>	区分	金額	退職給付債務	517,098,182,322	未認識数理計算上の差異	3,837,901,522	退職給付引当金	520,936,083,844	区分	金額	勤務費用	23,296,835,414	利息費用	9,619,532,097	数理計算上の差異の費用処理額	257,346,002	退職給付費用	33,173,713,513
区分	金額																		
退職給付債務	517,098,182,322																		
未認識数理計算上の差異	3,837,901,522																		
退職給付引当金	520,936,083,844																		
区分	金額																		
勤務費用	23,296,835,414																		
利息費用	9,619,532,097																		
数理計算上の差異の費用処理額	257,346,002																		
退職給付費用	33,173,713,513																		

	<p>公的年金に係る会計処理</p> <p>国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、25,013,615,898円であります。</p>																								
(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																								
(23) 不動産及び動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、106,296,447,276円であります。																								
(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、30,555円であります。																								
(25) 担保資産に関する事項	該当ありません。																								
(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、98,940,340円であります。																								
(27) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																								
(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額	<p>契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>3,449,758,737,368円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>409,246,123,199円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21,021,301,436円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>2,036,132,144円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>150,280,977,865円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高（ - + - + ）</td> <td>3,209,778,761,326円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	3,449,758,737,368円	当年度契約者配当金支払額	409,246,123,199円	利息による増加等	21,021,301,436円	年金買増しによる減少	2,036,132,144円	契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865円	当年度末現在高（ - + - + ）	3,209,778,761,326円												
前年度末現在高	3,449,758,737,368円																								
当年度契約者配当金支払額	409,246,123,199円																								
利息による増加等	21,021,301,436円																								
年金買増しによる減少	2,036,132,144円																								
契約者配当準備金繰入額	150,280,977,865円																								
当年度末現在高（ - + - + ）	3,209,778,761,326円																								
(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																								
(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」2,765,961,207,901円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>																								
(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引</p> <p>他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>-</td> <td>9,667,096,451</td> <td>9,667,096,451</td> </tr> <tr> <td>郵便業務への融通</td> <td>147,800,000,000</td> <td>-</td> <td>147,800,000,000</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>920,609,186</td> <td>646,072,960</td> <td>1,566,682,146</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>517,155,903</td> <td>0</td> <td>517,155,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,237,765,089</td> <td>10,313,169,411</td> <td>159,550,934,500</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	現金及び預金	-	9,667,096,451	9,667,096,451	郵便業務への融通	147,800,000,000	-	147,800,000,000	未収金	920,609,186	646,072,960	1,566,682,146	未収収益	517,155,903	0	517,155,903	計	149,237,765,089	10,313,169,411	159,550,934,500
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																						
現金及び預金	-	9,667,096,451	9,667,096,451																						
郵便業務への融通	147,800,000,000	-	147,800,000,000																						
未収金	920,609,186	646,072,960	1,566,682,146																						
未収収益	517,155,903	0	517,155,903																						
計	149,237,765,089	10,313,169,411	159,550,934,500																						

負債			(単位 円)
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,608,194,247	9,113,919,028	10,722,113,275
計	1,608,194,247	9,113,919,028	10,722,113,275

休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	7,729,356,197 円
建物	272,822,826 円
動産	16,527,960 円

地方公共団体貸付未実行額

平成 17 年度債の計画額 750,000,000,000 円のうち貸付未実行残高は、620,802,200,000 円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
動産	1,146,237 円
(対応債務)	
未払金(リース債務)	1,316,225 円

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、2,948,093 円であります。												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001,632,249 円であります。												
(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳	<p>有価証券売却益 国内債券 4,026,032,051 円 外国債券 7,326,007,785 円 有価証券売却損 国内債券 35,212,791,453 円 外国債券 1,959,018,135 円 有価証券評価損 該当ありません。</p>												
(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額	該当ありません。												
(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額	<p>金銭の信託 「金銭の信託運用益」には、評価損が3,313,208,741 円含まれております。 なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="424 1272 1453 1453"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>692,315,052,194</td> <td>57,704,503,910</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>40,842,787,309</td> <td>9,018,245,674</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>226,062,054,544</td> <td>17,816,978,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融派生商品 該当ありません。</p>	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910	外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674	外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640
区分	有価証券売却益	有価証券売却損											
国内株式	692,315,052,194	57,704,503,910											
外国債券	40,842,787,309	9,018,245,674											
外国株式	226,062,054,544	17,816,978,640											
(7) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="416 1664 1461 1861"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全98施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都国分寺市他 全219施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全219施設
用途	種類	場所											
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設											
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設											
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全219施設											

	<p>減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>25,084,189,281 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>93,077,496,470 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,466,777,121 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>314,329,760 円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,634,257,402 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>18,988,262 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,596,038,296 円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	土地	25,084,189,281 円	建物	93,077,496,470 円	動産	1,466,777,121 円	建設仮勘定	314,329,760 円	その他資産	2,634,257,402 円	その他（リース資産）	18,988,262 円	合計	122,596,038,296 円																																														
土地	25,084,189,281 円																																																												
建物	93,077,496,470 円																																																												
動産	1,466,777,121 円																																																												
建設仮勘定	314,329,760 円																																																												
その他資産	2,634,257,402 円																																																												
その他（リース資産）	18,988,262 円																																																												
合計	122,596,038,296 円																																																												
(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>7,132,572,313</td> <td>-</td> <td>7,132,572,313</td> </tr> <tr> <td>その他の経常収益</td> <td>736,846,106</td> <td>289,174,002</td> <td>1,026,020,108</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>1,607,422</td> <td>898,161</td> <td>2,505,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,871,025,841</td> <td>290,072,163</td> <td>8,161,098,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>11,406,329,418</td> <td>3,081,433,387</td> <td>14,487,762,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,406,329,418</td> <td>3,081,433,387</td> <td>14,487,762,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損益の内訳</p> <table> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>36,917,616 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>36,917,616 円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>200,886,221 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>30,570,806 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>170,315,415 円</td> </tr> </table> <p>不動産動産等処分損益の内訳</p> <table> <tr> <td>不動産動産等処分益</td> <td>7,427,956,179 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>7,378,669,006 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>7,420,457 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>41,866,716 円</td> </tr> <tr> <td>不動産動産等処分損</td> <td>2,743,677,224 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>201,268,700 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,071,133,853 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>402,258,474 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>69,016,197 円</td> </tr> </table>	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	貸付金利息	7,132,572,313	-	7,132,572,313	その他の経常収益	736,846,106	289,174,002	1,026,020,108	その他の特別利益	1,607,422	898,161	2,505,583	計	7,871,025,841	290,072,163	8,161,098,004	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	事業費	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805	計	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805	前期損益修正益	36,917,616 円	動産	36,917,616 円	前期損益修正損	200,886,221 円	土地	30,570,806 円	建物	170,315,415 円	不動産動産等処分益	7,427,956,179 円	土地	7,378,669,006 円	建物	7,420,457 円	動産	41,866,716 円	不動産動産等処分損	2,743,677,224 円	土地	201,268,700 円	建物	2,071,133,853 円	動産	402,258,474 円	その他	69,016,197 円
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																										
貸付金利息	7,132,572,313	-	7,132,572,313																																																										
その他の経常収益	736,846,106	289,174,002	1,026,020,108																																																										
その他の特別利益	1,607,422	898,161	2,505,583																																																										
計	7,871,025,841	290,072,163	8,161,098,004																																																										
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																										
事業費	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805																																																										
計	11,406,329,418	3,081,433,387	14,487,762,805																																																										
前期損益修正益	36,917,616 円																																																												
動産	36,917,616 円																																																												
前期損益修正損	200,886,221 円																																																												
土地	30,570,806 円																																																												
建物	170,315,415 円																																																												
不動産動産等処分益	7,427,956,179 円																																																												
土地	7,378,669,006 円																																																												
建物	7,420,457 円																																																												
動産	41,866,716 円																																																												
不動産動産等処分損	2,743,677,224 円																																																												
土地	201,268,700 円																																																												
建物	2,071,133,853 円																																																												
動産	402,258,474 円																																																												
その他	69,016,197 円																																																												

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">1,946,793,246,598 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,946,793,246,598 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,946,793,246,598 円			現金及び現金同等物	1,946,793,246,598 円
現金及び預金	1,946,793,246,598 円						
現金及び現金同等物	1,946,793,246,598 円						
<p>(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>該当ありません。</p>						

簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細
該当ありません。

3 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	57,529,245,039,740	18,674,795,712,178	14,512,859,902,401	61,691,180,849,517
地 方 債	6,522,019,502,252	360,607,113,247	1,901,881,470,807	4,980,745,144,692
社 債	19,117,366,151,174	792,418,023,107	3,588,690,846,618	16,321,093,327,663
公庫公団債等	16,095,645,943,314	653,300,736,363	3,030,217,548,884	13,718,729,130,793
金 融 債	34,641,809,000	339,601	27,865,193,601	6,776,955,000
事 業 債	2,987,078,398,860	139,116,947,143	530,608,104,133	2,595,587,241,870
株 式	2,155,511,612	759,811,115	358,194,439	2,557,128,288
外 国 証 券	1,560,556,528,342	558,401,090,142	263,915,451,311	1,855,042,167,173
外 国 債	1,560,556,528,342	558,401,090,142	263,915,451,311	1,855,042,167,173
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
計	84,731,342,733,120	20,386,981,749,789	20,267,705,865,576	84,850,618,617,333

4 貸付金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険 契 約 者 貸 付	2,143,345,137,115	2,645,300,000,900	2,807,760,524,340	1,980,884,613,675
公庫公団等貸付	2,221,345,000,000	0	717,838,000,000	1,503,507,000,000
地方公共団体貸付	19,364,544,601,701	1,004,289,200,000	1,243,880,709,271	19,124,953,092,430
郵便業務への融通	169,317,000,000	0	21,517,000,000	147,800,000,000
計	23,898,551,738,816	3,649,589,200,900	4,790,996,233,611	22,757,144,706,105

5 不動産及び動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土 地	266,865,780,871	147,256,414	34,275,222,942 (25,084,189,281)	-	232,737,814,343	-	-
	建 物	373,757,263,065	2,287,748,938	95,570,795,030 (93,077,496,470)	18,356,558,737	262,117,658,236	70,615,849,401	21.2%
	動 産	25,654,008,040	4,330,970,896	1,909,405,709 (1,466,777,121)	9,441,502,689	18,634,070,538	35,680,597,875	65.7%
	建設仮勘定	699,698,754	3,451,444,322	2,420,276,400 (314,329,760)	-	1,730,866,676	-	-
	計	666,976,750,730	10,217,420,570	134,175,700,081 (119,942,792,632)	27,798,061,426	515,220,409,793	106,296,447,276	17.1%
無形固定資産	借 地 権	32,278,576	0	0 (0)	-	32,278,576		
	電 話 加 入 権	176,357,128	0	7,664,830 (7,664,830)	-	168,692,298		
	ソ フ ト ウ ェ ア	39,009,687,124	8,683,566,496	310,703,061 (223,648,024)	19,998,676,423	27,383,874,136		
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,467,919,141	9,377,571,954	11,088,090,724 (2,402,944,548)	141,085,193	2,616,315,178		
	計	43,686,241,969	18,061,138,450	11,406,458,615 (2,634,257,402)	20,139,761,616	30,201,160,188		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細
該当ありません。

7 保険契約準備金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険	96,658,138,232,729	90,080,082,665,044	93,635,003,594,212	93,103,217,303,561
年 金 保 険	21,057,629,112,587	20,931,695,704,481	21,042,287,269,079	20,947,037,547,989
既 発 生 未 報 告 支 払 備 金	129,729,239,845	132,495,940,047	129,729,239,845	132,495,940,047
危 険 準 備 金	844,438,025,211	1,724,466,388,967	844,438,025,211	1,724,466,388,967
計	118,689,934,610,372	112,868,740,698,539	115,651,458,128,347	115,907,217,180,564

(1) 支払備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支払備金 (既発生未報告支払備金を除く)	829,120,727,170	1,069,816,936,648	829,120,727,170	1,069,816,936,648
保険	764,660,251,223	1,020,511,687,528	764,660,251,223	1,020,511,687,528
年金保険	64,460,475,947	49,305,249,120	64,460,475,947	49,305,249,120
既発生未報告支払備金	129,729,239,845	132,495,940,047	129,729,239,845	132,495,940,047
計	958,849,967,015	1,202,312,876,695	958,849,967,015	1,202,312,876,695

(2) 責任準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
責任準備金 (危険準備金を除く)	113,436,887,880,778	109,770,659,153,576	113,436,887,880,778	109,770,659,153,576
保険	92,470,612,682,083	88,888,347,014,873	92,470,612,682,083	88,888,347,014,873
年金保険	20,966,275,198,695	20,882,312,138,703	20,966,275,198,695	20,882,312,138,703
危険準備金	844,438,025,211	1,724,466,388,967	844,438,025,211	1,724,466,388,967
計	114,281,325,905,989	111,495,125,542,543	114,281,325,905,989	111,495,125,542,543

(3) 契約者配当準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険	3,422,865,299,423	171,223,962,643	399,730,660,906	3,194,358,601,160
年金保険	26,893,437,945	78,316,658	11,551,594,437	15,420,160,166
計	3,449,758,737,368	171,302,279,301	411,282,255,343	3,209,778,761,326

8 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	1,313,767,674	190,008,028	92,495,057	1,411,280,645	-
賞与引当金	23,233,263,191	22,426,779,196	23,233,263,191	22,426,779,196	-
退職給付引当金	530,815,605,711	33,173,713,513	43,053,235,380	520,936,083,844	-
役員退職慰労引当金	24,149,060	8,686,068	6,715,560	26,119,568	-
価格変動準備金	525,460,027,643	51,864,757,823	0	577,324,785,466	-
計	1,080,846,813,279	107,663,944,628	66,385,709,188	1,122,125,048,719	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」及び「価格変動準備金の計上方法」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等が、27,531,742円含まれております。

9 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	8,930,071,573,567	3,934,971,682,936	3,713,333,281,821	9,151,709,974,682

(2) 負債の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高		当期増減		当期末残高		摘要
		株数又は口数	取得価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	
株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	53.3% (2.3%) (18.3%)
計	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	
合計	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	

(注) 1 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細
該当ありません。

11 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

12 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	2,948,093	1,001,632,249	
	計	2,948,093	1,001,632,249	
合計		2,948,093	1,001,632,249	

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	1,043,203,437	1,001,632,249	96.0%
	計	1,043,203,437	1,001,632,249	96.0%
合計		1,043,203,437	1,001,632,249	96.0%

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

13 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

(単位 円)

債権の明細

区分		短期債権			長期債権	
法人名	科目	未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
		子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	30,555	30,555	30,555
計	30,555		30,555	30,555	0	0
合計		30,555	30,555	30,555	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務			長期債務	
法人名	科目	未払金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
		子会社	株式会社 浦安かんぼライフサ - ビス	98,940,340	98,940,340	2,312,016
計	98,940,340		98,940,340	2,312,016	0	0
合計		98,940,340	98,940,340	2,312,016	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

14 事業費の明細

(単位 円)

区分	金額
営業活動費	110,282,400,877
営業職員経費	110,282,297,167
選 択 経 費	103,710
営業管理費	72,901,825,203
募集機関管理費	65,789,203,996
営業職員教育訓練費	999,520,533
広告宣伝費	6,113,100,674
一般管理費	362,920,471,995
人件費	209,758,552,750
物件費	153,161,919,245
寄附・協賛金・諸会費	59,433,633
計	546,104,698,075

(注) 「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

15 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

16 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

17 その他の重要な事項

該当ありません。